

Sheraton Denver Downtown Hotel, Denver, Colorado
Meeting Rooms (Plaza Concourse Level): Plaza Court 1, Plaza Court 2, Plaza Court 3,
Plaza Court 4, Plaza Court 5, Plaza Court 6, Governor's Square 14

Thursday, March 21, 8:30 a.m.–5:30 p.m.

(On-site Registration and Check-in: Plaza Concourse Lobby)

Papers whose titles and abstracts appear in Japanese in the program will be delivered in Japanese; those with only English titles will be delivered in English.

8:30 a.m.–10:10 a.m. — Session 1

SESSION 1-A: PEDAGOGY PANEL [PLAZA COURT 1]

Chair: Shigeru Osuka, Seton Hall University

Panel Title: 「ソーシャル・ネットワーキング・アプローチによる日本語作文評価法を考える:リレー式ライティングを中心として」 (Toward the Future of Japanese Writing Assessment in the Context of a Social Networking Approach: Case Studies on Creative Relay Writing)

Panel Abstract: 本パネルでは、ソーシャル・ネットワーキング・アプローチ (Social Networking Approach、以下SNA)を使用した協働作文ライティング活動の評価方法を検証し、SNAの更なる発展のための考察をしたい。當作 (2013) が提唱するSNAは人間形成とグローバル社会を生きぬく力の育成を教育目標に掲げ、様々な領域で他者や他分野と連携し、理解・運用はもとより、つながる力の育成を学習目標に据えている。不確実性の増す世界情勢の中、平和な社会を築くため、個人を重んじ、高度の思考力を磨き、つながる力を培う機会を提供することは日本語教育の重要な課題と言える。SNAでは学習者中心の評価を基盤に様々な評価を組み合わせることが提唱され、その実践報告もなされてきている。しかし、日本語作文の評価法についてはまだ十分に検討されているとは言えない。そこで本パネルでは、リレー式ライティングを協働作業の一形態としてとらえ、日本語作文の評価法に焦点を当て、その有効性と問題点を検証し、日本語教師がどのように評価のリテラシーを伸ばしていくべきかを考察する。リレー式ライティングとは数人が内容を書き足しながら一つの文章を完成させるもので、Hyland (2009) 等の「書き手と読み手の相互行為」という概念を、具体的な作文活動に応用し、常に読み手を意識した相互行為として捉えるものである。また、一度書きあがったものを推敲する際、SNAが重視するグループ内での連帯感の育成なども検証する。発表1では、初級クラスでの物語作成の評価について、発表2では中級クラスでの説明文等の作文評価法について、発表3では上級クラス物語文の学習者によるCritical Thinking評価について検証する。最後にDiscussantを交えSNAと評価法について検討をしたい。

「日本語初級コースにおけるリレー式ライティングの評価方法について： 教師と学習者との協働作業を意識して」 (Cooperative evaluation for Japanese beginners' creative relay writing)

Aya Okada, University of Oklahoma

本発表では、日本語を学習し始めて一学期目という初級の学生に、物語の創作をゴールとしたリレー式ライティングを行い、従来型のループリックを示し教師が作文の評価を行う評価法だけではなく、学習者同士で評価を行ない、学習者中心で協働学習をする日本語初級リレー式ライティングの評価を考察する。日米の共同研究として、2016年秋学期以来、初級におけるリレー式ライティングに関する研究を行いデータを集め、初級にもリレー式ライティングを導入する効果があるのか、導入の際に生じた問題点とその解決策について検証をしてきた。その結果、初級レベルにも、リレー式ライティングは作文導入時にも効果があることがうかがえた。また、初級ライティングのクラス活動で生じた問題点についても解決策が提示された (Noguchi, 2018; Okada, 2018; Osuka, 2018; Tanabe, 2017)。しかし、これまでの方法では、実施後の主な評価については教師から学生への文法項目修正というフィードバックにとどまり、学習者間のつながりを意識した評価法の導入には至っていなかった。つまり、リレー式ライティングが学習者主体となっていく活動であるのに対し、評価法については従来通りの方法を使用した為に、リレー式ライティングという学習者個々の日本語能力から、協働作業により発揮されるグループ活動に対し、まだ適切な評価が用いられていなかった。そこで、本研究では、當作 (2013) のSNAを元に、学習者が自分を評価する「自己評価」、学習者間によって行う「学習者間評価」、グループ活動をとおして評価する「グループ評価」、そして教師から学習者への評価という従来の評価方法も併せて、日本語初級レベルでの協働作業の有効性と問題点について考察を行う。

「協働学習における日本語作文教育の評価法についての一考察： 中級リレー式ライティングを中心として」 (Collaborative writing assessment: A case study on Japanese intermediate creative relay writing)

Shigeru Osuka, Seton Hall University

2008年に21世紀型スキル (ACT21S) が提唱され、日本語教育でも當作 (2013) 等は、SNAを提唱し、「わかる」「できる」能力開発に加え、「つながる」能力開発の必要性を提案している。しかし、日本語作文教育では、その評価法についてはまだ十分に検討されていない現状が窺える。では、実際に教室内の日本語作文教育では、SNAを応用する為に、どのような評価法が可能で有効なのだろうか。グループ内での創造性を学習者同士が認識し、グループ活動で生まれる連帯感を育て学習効果を高めることが可能なのだろうか。そこで、本発表では中級レベルのクラスで、説明文、意見文、感想文の作成を目標とし、2016年秋学期から2018年秋学期までに収集したリレー式ライティング約100点を分析し、学習者個人で完成した作文と協働作業を通して完成した作文を比較した。協働学習作文評価法 (Collaborative Writing Rubric, IRA/NCTA 2003 を基に改良) を使用し、グループの目標に貢献しているか (Works toward group goals)、仲間を考慮しているか (Consideration of others)、積極的に参加しているか (Contribution of knowledge)、協働作業をしているか (Working and sharing with others) 等の項目を考察した。具体的には、各学期を通して9つのトピックについて作文を課し、3作文は学習者個人だけで作成した作文、次の3作文は先ず個人でトピックについて作文を書き、次に同じトピックでもう一度3名1グループが序論・本論・結論構成で完成する作文、最後の3作文は3名1グループだけで完成する作文である。グループ分けは学習者の主体性に任せたが、各回違った学習者でグループを組むルールを定めた。最後に、リレー式ライティングについて学習者にメタ認知活動 (学習意欲、人間関係、成果等) についてのアンケート調査を実施したので、これらの点も検討してみたい。

「リレー式ライティングをCritical Thinkingによって学生が評価する試みの成果と課題」 (Students' evaluation of effectiveness and issues in creative relay writing through critical thinking)

Kiyoshi Noguchi, Sophia University; **Kazuko Tanabe**, Japan Women's University

本発表では、上級レベルでのリレー式ライティングで行ったCritical Thinking (CT) 活動を学生による高度の思考を駆使した評価ととらえ、それが日本語作文教育にどのような成果と課題をもたらすのかを考察する。CTには様々な定義があるが、本発表では、様々な選択肢を比較・吟味し最善のものを選んでいく高度の思考 (道田, 2012) とする。これまでのリレー式ライティングでは一度書いた内容の感想や活動のフィードバックなどをして終了 (田辺他, 2017他) してしまい、CT活動によって作文を吟味し、協働作業でより良い作品に修正していくという作業が欠けていた。そのため、グループで書いたわりには、学習者間の話し合いが少なく、SNAが重視する高度の思考や相互行為を発揮する機会はほとんどなく、作文の評価も結局教師によってしまった。そこで本発表者は2017年春学期に上級学習者10名 (男5女5) にリレー式で書いた物語 (「面白い」がテーマ) のCT活動を5名のグループで行った。CTの目的は「物語をもっと面白い内容にする」で、この活動自体を学習者による評価とみなした。観察の結果、会話の内容は意味の不明・不確かな部分を理解・解決し、より良い内容にするためのものがほとんどで、意味に影響を与えない形式的ミスは全く話題にはならない様子が考察できた。また第三者によるルーブリック評価の結果、初稿と最終稿の内容には有意差が見られた (t検定: $p < 0.01$)。これらのことから本発表ではCTによる学習者の協働評価は内容面に焦点をあて、その結果作文の内容が向上したことを、具体例をまじえながら検証し、課題としてCTを軽視し一人で作文を書き直した学生の存在と、その場合にCTが有効に機能しなかった点も考察する。

Discussant

Yuki Matsuda, University of Memphis

SESSION 1-B: LANGUAGE AND CULTURE SIG PANEL [PLAZA COURT 2]

Chair: Fumi Yamakawa, Toyo University

Panel Title: 「日本語を通した文化・社会へのつながり: 日本語教育多様化への提言」 (Diversify into Culture and Community through Japanese Language Study)

Panel Abstract: 本パネルでは、言語と文化を切り離すのではなく両者を統合し「日本語を通した文化・社会へのつながり」をキーワードとして、それぞれ異なる切り口から日本語教育における多様化に対する提言を行う。

これまで日本語教育において「言語・文化を教える」ということは、「何」を「どのように」を教えるのかということを中心に議論されてきた (細川, 2014)。しかし、この多様化する日本語教育において「なぜ」教えるのかという、「なぜ」の部分が重要になってくると考える。この「なぜ」という問いを持たなければ、言語や文化をどんなに効果的に教えたとしても、その方法の改善にはなり得るが、本来の日本語教育の目的を失ったままだからである。

したがって、本パネルでは、その「なぜ」に答えるべく、4つの大学のそれぞれの文脈から多様な学習者の日本語を通した文化・社会へのつながりについて考察する。発表1では、日本の大学で日本語を学ぶ留学生がどのような経験をし、そこから何を学んでいるのかについて明らかにし、文化・社会へのつながりとしての経験的学びの意義について論じる。発表2では、アメリカの大学における日本語授業を取り上げ、多様性のあるクラスで言語・文化を扱う際に「透明性」を用いることの意義について考察する。発表3では、これまで日本語教育の分野で全く取り上げられて来なかった大衆演劇に注目し、実体験をもとに文化・社会へとつながる教材としてのその可能性を探る。発表4では、アメリカの大学でのビジネス・コースを取り上げ、その中で学習者の内省を促し、社会へとつながりを考える機会を作る重要性について考察する。

「多様化する留学生の経験的学び」 (Experiential learning by diverse exchange students during study abroad in Japan)

Fumi Yamakawa, Toyo University

本発表の目的は、多様な背景を持つ留学生がどのような経験をし、どのように日本文化・社会に対する理解を深め、そこからどんな学びを獲得しているのかを明らかにすることである。

従来、日本語教育において留学生の学びの場は教室内であり、彼らの学びは日本語習得であると捉えられてきた。そのような学習観を持つ日本語教育は、教室内で日本語教師がいかに効率よく日本語を教えるかということを目的としてきた(尾崎, 2001)。しかし、現実には留学生は留学中、教室内外を問わず、様々な人と出会い、文化的・社会的経験をしながら多くのことを学んでいるはずである。その文化的・社会的経験を単なる経験に終わらせず、学びとするためには「振り返り(reflection)」(Kolb, 1984)が必要であると言われている。

そこで、本研究では日本の大学に4ヶ月間所属し、多様な背景を持つ留学生を対象に、筆者が担当する「日本文化・社会」のコースにおいて彼らが書いた計3回の「振り返りエッセイ」を分析データとし、彼らの経験的学びについて分析を行った。その結果、留学生たちの経験的学びは多様であるが、来日当初の表層的な文化・社会理解から、徐々に日本語を通して多様な人々と交流し、様々な経験をすることによって深層的な文化・社会へと理解を深めていく共通過程が見られた。そして、最終的には一人の人間として成長していく学びも明らかになった。

これらの結果をもとに、本発表では多様な人・社会・文化とのつながり、影響し合いながら成長していくための言語・文化教育について論じ、多様化する日本語教育における経験的学びの意義について考察する。

「透明性を用いた言語と文化の授業：多様性に富んだ学生を成功に導き、その先の学びにつなげるための一考察」(Teaching language and culture with TILT: Support diverse students to succeed in college and their future learning)

Akiko Takamatsu, Cascadia College

本発表の目的は、多様な背景を持つ学習者が集まる日本語教室内で、言語・文化を扱う際に透明性(TILT: Transparency in Teaching and Learning)を積極的に用いることで、学習者が文化・社会へとつながる可能性を提示することである。透明性とは、「学習者が『どのように』また『なぜ』そのコース内容を学習するのかを明示的に提示する方法」である(Winkelme, 2018)。

著者の勤める大学の日本語初級学習者は、文化的、教育的、経済的な背景、また個人的な経験、家庭での使用言語、卒業後の進路、国籍など、実に多様である。このように背景が多様な学習者が一つの教室内にいる場合、日本語学習、文化理解を成功させるために教師は何かできるかを考えた場合、透明性が有力な手段の一つになるだろう。透明性のある授業をし、今なぜこの練習をするのか、この課題の目的は何なのかを明示することが必要なのである。また、プロジェクト的な課題を与える際は、全ての学生が平等に理解するように、注釈を添えた過去の作品を提示して見せる、などが必要になってくる。そうすることによって、多様性に富んだ初級日本語学習者はより意味のある学習をし、言語と文化の学習を成功させるのではないかと考える。

本発表では、学期の始めと終わりに学生に実施した透明性に関するアンケート結果をもとに、学習者が卒業後も日本語と文化に興味を持つ続け、社会へとつながるためには具体的にどのように透明性を用いて授業を実践すべきか、その意義について考察する。

「多様化する日本文化：隠れた伝統芸能、大衆演劇を日本語教育で用いる意義」(Japanese culture to diversify: Hidden performing arts, the purpose of using Taishu-Engeki (Theatre of/for the Masses) in Japanese language education)

Yumiko Naito, Washington and Lee University

言語を教える上で、文化を教える必要性についても常に議論されてきたが、限られた時間で何を教えるかが重要なポイントだ。アニメや漫画などに興味のある学生が多いが、日本語を学ぶ学生も多様化してきたため、新たな文化を教える教材を提案する。日本の伝統芸能には歌舞伎や能など世界的に知られているものもあるが、数年前に大衆演劇に出会い、この芸能も日本の誇るべき伝統芸能ではないかと思い研究を始めた。大衆演劇とは「大衆のための庶民的な演劇」である。本発表では、筆者が実際に携わってきた舞台経験をもち、大衆演劇がいかに日本が誇るべき伝統芸能であるかを示し、それを日本語教育の中で文化・社会へとつながる教材として使用する可能性について考察する。

筆者は、今年の夏一つの劇団に1ヶ月密着し、舞台の表と裏の両方から大衆演劇について研究を行った。大衆演劇は歌舞伎などに比べて芝居の内容も分かりやすく、扱われるテーマも日本人が昔から大切だとしている「義理、人情」といったものが多い。また、観客と役者の距離の近さも魅力の一つだ。公演後の送り出しでは、実際に役者と話したり写真を撮ったりすることもできる。さらに観客同士の何気ない会話や情報交換も盛んで、そのように実際に日本の社会とのつながりを持つことは、他の芸能にはない大衆演劇の強みだと考える。筆者が来年5月にCool Japanという日本文化のクラスを担当する予定になっており、その中のトピックの一つに大衆演劇も入っている。

本発表では、文化を教える教材として大衆演劇をどのように活用できるか、また日本文化のクラスでそれを扱う意義、そして、そこから日本文化・社会へとつながる可能性について考察する。

「企業研究で提案！ビジネス日本語の多様化、キャリアと社会へつながる可能性」(Diversify business Japanese with business case studies, promote career exploration and community)

Yoshiko Fujii Gaines, Baylor University

ビジネス日本語のクラスにビジネスケースを取り入れ、内容を重視したカリキュラムが提案されている(Takami, 2008, 2017)が、本発表の目的は、大学のビジネス日本語コースのカリキュラムに日本の企業研究を盛り込むことで学習者がどのようなキャリアを目指したいか内省する機会を作り、文化・社会へとつながる可能性を提案することである。

近年、日本語学習者は多様化している(野田, 2014)。また、その目的も様々である。

近年、日本語学習者は多様化している(野田, 2014)。また、その目的も様々である。ビジネス専攻ではない学生にとってビジネス日本語は魅力的に捉えられているのだろうか。本学はテキサス州の地方に位置し、近隣の大都市に行かなければ日本企業や日系企業へのアクセスがなく、当然、日系企業が特定の大学から採用するインターンや卒業生枠のプログラムはない。本研究の対象となるクラスは、ビジネス場面のタスクによる言語習得と日本または日系の企業研究のハイブリッドのコースである。2017年秋と2018年秋に開講し、その学習者へのインタビューとアンケートを実施し、学習者のビジネス日本語に対する意識の質的分析を行った。その結果、企業研究から日系企業の系列など日本のビジネスやその背景など新しい発見があったことがわかった。また、学習者にとって企業研究は、大学卒業後社会人としてどのように社会とつながりを持って行きたいか考えるきっかけとなっていることが明らかになった。この点から、企業研究をビジネス日本語クラスに取り入れることで、様々な専攻の学生にとっても魅力的で意義のあるクラスにできるのではないかと考える。

SESSION 1-C: SECOND LANGUAGE ACQUISITION PAPERS [PLAZA COURT 3]

Chair: Jae DiBello Takeuchi, Clemson University

「アメリカと日本における待遇コミュニケーションのための日本語学習者の「気づき」の違い」 (Differences in 'noticing' of learners of the Japanese language in learning taigu communication in the United States and Japan)

Akiyo Sasaki, International Christian University

本研究では、アメリカで日本語を学ぶ学習者と比べて、日本に留学した学習者は日本語母語話者との関わりが増えることによって、待遇コミュニケーションを行う際に必要な気づきも変化するのではないかという仮説のもと、アメリカの大学で日本語を学ぶ大学生と、その大学から日本に留学した学生、日本で働いている卒業生を対象にアンケート調査を行った。待遇コミュニケーションとは、コミュニケーションを「待遇」という枠組みにより捉えようとするもの(蒲谷, 2013)であり、敬語、敬語表現、配慮表現、待遇表現、対人コミュニケーションやポライトネスなどの領域すべてに関わるものとして提唱された概念である。本研究では、敬語表現と日本語の文末形式であるスピーチスタイルについて、学習者がどのように捉え、どのような気づきを持ち、そして実際どのように運用しているのかを二回のアンケートで調査した。一回目のアンケートでは、今までの学習や経験を通しての、スピーチスタイルと敬語表現に対する「気づき」について、二回目のアンケートでは、学習者の日常生活における日本語での会話を観察してもらい、実際に使用されたスピーチスタイルやそれらが使用された理由などについて気づいたことを記述してもらった。それらのアンケートから得られたデータを、日本に行ったことのない学習者と日本に行ったことのある学習者の二つのグループに分け、木下(2003)の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づいて分析した。本発表では、学習者のグループ間に見られる「気づき」の違いについての分析を通して、待遇コミュニケーションにおいて、学習者のどのような「気づき」が必要であるのかを論じる。

“L2 Speakers and keigo: Problematizing what it means to be a speaker of Japanese”

Jae DiBello Takeuchi, Clemson University

This study examines ideologies of keigo use to problematize the question of second-language (L2) speaker legitimacy. Appropriate use of keigo (Japanese honorifics) is described as essential for first-language (L1) Japanese speakers to become full-fledged “members of society” (e.g., Dunn, 2013). For learners of Japanese as a foreign language (JFL), acquiring keigo competence is one of the most challenging tasks, and research documenting this difficulty is well established (e.g., Carroll, 2005; Miyamoto-Caltabiano, 2008). Numerous studies also examine how L2 speakers approach or resist using keigo (e.g., Ishihara & Tarone, 2009; Siegal, 1996). However, most studies focus on classroom or study-abroad contexts (e.g., Yoshino, 2018), thereby overlooking important experiences acquired through long-term residence in Japan. Further, researchers have not considered the connection between 1) speakers’ beliefs about the importance of keigo for L2 speakers and 2) the legitimacy accorded to L2 speakers as speakers of Japanese. This study uses qualitative methodology to examine L2 Japanese speakers who are long-term residents, along with their L1 Japanese counterparts; a central concern is how ideologies about legitimacy are revealed in participants’ beliefs about keigo and L2 speakers. Study participants include L2 Japanese speakers who have lived in Japan for ten years or more, and L1 Japanese speakers who are spouses, friends, or coworkers of the L2 participants. Data include qualitative interviews and ethnographic observations of daily life activities. Findings from thematic and content analysis demonstrate that ideologies which “excuse” L2 speakers from keigo-use inadvertently deny them status as legitimate speakers. These findings underscore the fact that legitimacy is often tenuous for L2 speakers and highlight the need for a more nuanced understanding of what it means for L2 speakers to be legitimate speakers of Japanese. The findings also have important implications for the teaching of JFL and the teaching and learning of keigo.

“Changing topics and non-native fluency in Japanese”

Natasha Rivera, New Westminster Secondary School (British Columbia)

The shifting of speech levels in Japanese has been studied (Nakayama 2008, Jones and Ono 2008) in general in the context of conversations between native speakers, but few studies have investigated how non-native speakers switch styles and politeness level. As Nakayama (2008) demonstrated, native speakers generally change styles based on comfort level with a person or a topic's sensitivity showing respect for that person or topic. In contrast, I will show that non-native speakers of Japanese often do not make such distinctions. I will show that it is a student's familiarity and interest in a topic that tends to increase fluency in their speech; this is reflected in more rapid speech and is accompanied by use of the plain style due to their excitement of finally being understood.

The primary data for the analysis comes from five 20-40 minute conversations between a native and non-native speaker who had not previously been acquainted. I will show how the non-native speaker's comprehension of a given subject increases

their seeming fluency and leads to a shift into a more relaxed style. I demonstrate that when the non-native speaker initiates the topic, particularly in talking about herself, something with which she is very familiar, or a topic she discusses frequently in Japanese, the conversation becomes the most fluent and informal. The results of this study suggest techniques that can help non-native speakers increase comfort and fluency in Japanese and improve the Japanese learners' ability to speak the language in a conversational setting.

「日本語学習におけるプロンプトの効果について」 (The effects of prompts on learning Japanese as a foreign language)

Megumi Fujio, California Institute of Technology

プロンプトは訂正フィードバックの一種であり、学習者の自己訂正を促すものである (Lyster, 2004)。プロンプトが第二言語習得を促進することは過去に報告されている。しかし、先行研究の多くはフランス語あるいは英語学習者を対象としたもので、日本語学習におけるプロンプトの有益性を示した報告は非常に少ない。本発表では日本語の形容詞過去形の習得におけるプロンプトの効果について報告する。

カナダ東部で日本語を学習している大学生25名が実験に参加した。被験者はプロンプトのグループとコントロールグループに分かれ、両グループとも同じコミュニケーションタスクのセッションを日本語の母語話者と計3回行った。各セッションでは、学習者は絵を見てその絵を日本語の形容詞過去形を用いて描写した。プロンプトグループでは形容詞過去形の誤用があった際、明確化リクエスト (clarification requests)、繰り返し (repetitions)、誘出 (elicitations)、メタ言語フィードバック (metalinguistic feedback) の四種類の訂正フィードバックがプロンプトとして被験者に与えられた。コントロールグループでは誤用があっても何も行われなかった。被験者は事前テスト、直後テスト、その二週間後に遅延テストを受けた。

直後テストについては二つのグループの間に有意差があったが、遅延テストについては有意差がなかった。これらの結果をふまえ、日本語学習におけるプロンプトの効果について論じる。

SESSION 1-D: LANGUAGE AND TECHNOLOGY PAPERS [PLAZA COURT 4]

Chair: Takako Aikawa, Massachusetts Institute of Technology

“Twenty years of Japanese CALL: A review of major findings and suggestions for future directions

Abigail McMeekin, University of Lethbridge; Erica Zimmerman, United States Naval Academy

Since Nagata's (2002) and Nakajima's (2002) volumes on computer assisted language learning (CALL) for Asian languages, Japanese as a second and foreign language scholars have rigorously researched CALL and how it can be used effectively for learning and teaching Japanese. However, Japanese CALL studies rarely make it into major reviews of technology use in second language teaching/learning (see Golonka et al., 2014; Grgurović et al., 2013; Li & Swanson, 2014; Nagata, 2002a; Sauro, 2016; Wang & Vásquez, 2012; Zhao, 2003). Indeed, even in a review of Japanese learning and instruction spanning ten years (Mori & Mori, 2011: 2000-2010), computer-mediated instruction was mentioned only once though this area of study has been growing steadily since 2002. Systematic reviews of the literature in any given field give scholars, teachers, and researchers an opportunity to evaluate findings, put them into perspective, and suggest pathways for future research to enrich the field and move it forward. As such, this paper reviews and critiques the last two decades of Japanese CALL research to shed light on the effects of CALL on learning, teaching, and acquisition of the Japanese language. Following Warschauer (2004) and Warschauer and Healey's (1998) progression of CALL stages (behavioristic/structural, communicative, integrative) as well as the most recently identified ecological CALL stage (Blin, 2016; Lafford, 2009), the paper discusses the major findings of Japanese CALL studies, identifies gaps in the research and provides specific observations/suggestions about the direction of future Japanese CALL research.

“Changing teachers' role(s) in language education: Myths associated with machine translation

Takako Aikawa, Massachusetts Institute of Technology

The quality of machine translation (MT) has been vastly improved due to the recent advancement of machine learning techniques. For instance, examine the outputs from Google Translate from the English sentences below.

[English] Do you remember when it started to snow last year?

[MT] 去年はいつ雪が降り始めたのか覚えていますか？

[English] It took me more than two hours to translate a few pages of English.

[MT] 数ページの英語を翻訳するのに2時間以上かかりました。

The MT outputs above are not only grammatical but also fluent. The examination of such MT outputs leads us to assume that MT quality is getting closer to human translation (HT) quality, and MT can serve as a useful language-learning tool. Many teachers, however, have a rather negative attitude toward using MT because they think that the technology is not perfect and that exposing its mistakes to students undermines their learning. Further, some teachers fear that MT will replace human language teachers.

The goal of this paper is to advocate for the use of MT for teaching Japanese by presenting various merits that MT can give to our students. To this end, I first examine the current state of MT quality (Google Translate) and discuss improvements brought by machine learning. Second, I present learning activities using MT for different levels of Japanese learners. Finally, I discuss the necessity of changing language teachers' role(s) as language technologies (e.g., MT, speech recognition, etc.) improve in the future. I predict that easier accessibility to such language technologies will force us to explore new language pedagogy, so that we can exist “side-by-side” with these technologies, complementing each other. I hope that this paper serves as a steppingstone to explore the potential of using MT for language learning while dispelling the myths associated with MT.

「日米間のEメール交換、ズームミーティングによる授業の活性化」(Enhancing motivation to learn and teach through e-mails and Zoom meetings between the US and Japan)

Yoshiko Shakal, University of Wisconsin, Superior; Yoko Ikeda, Ibaraki University

ウィスコンシン大学スペリオル校の日本語クラスと茨城大学の日本語教授法のクラスで、3学期間に渡り、Eメール交換、ズームミーティングによる授業交流を行った。Eメール交換では日米の学生をマッチングし、各学期ともそれぞれ3回程度のメールによる自己紹介、家族、趣味等に関してやり取りを行った。ズームミーティングでは、画面上ではあるが、お互いが顔を合わせ、自己紹介を行った。そして、茨城大学の学生が、日本文化紹介、文法説明・練習を行った。その結果、1) 日本語学習者は、授業で学習した内容を実際に日本人学生に聞き、相手の質問に聞かれた事に答え、さらに新しい事を自分で学んで使ってみる等、工夫をしている様子が観察された。また、同世代の日本人学生から文化紹介を聞くことにより日本文化をより身近に感じることができた。2) 日本語教授法を学ぶ学生は、これまで接点の少なかった初級日本語学習者と接することで、語彙や文型を調整しながら交流できるようになった。また、文法説明では実際に学生に教えることによって、分かりやすさを心掛けた創意工夫が見られた。アンケートの結果、大多数の学生が楽しかったと回答しており、交流を継続したいとの声が多く、学習意欲に繋がった。3) 大学間の教育・研究交流が活性化した。2大学は大学間交流協定を締結していたが、今まであまり活発な学生・学術交流が行われてこなかった。この交流授業を通じて、スペリオル校の教師が茨城大学を訪問して授業見学し、2大学での共同授業の活性化について話し合う等、教師間の教育・研究交流が推進された。教師間の交流を広げていくことで、学生交流への波及が期待できる。

SESSION 1-E: LINGUISTICS PANEL [PLAZA COURT 5]

Chair: Mutsuko Endo Hudson, Michigan State University

Panel Title: 「日本語における文法と語用論との接点」(Grammar-Pragmatics Interface in Japanese)

Panel Abstract: 本パネルでは、文法と語用論の接点の例を紹介する。文法研究とは「広義では音韻・形態・語・構文手順、つまり言語を構成するいっさいの要素の体系的事実、言語の構造一般の研究」である(国語学会編1955:823)。文法研究は歴史が古いが、語用論は欧米で1930年代以降(Horn and Ward 2004)と比較的新しく、日本では更に歴史が浅い。そのため、さほど広く知られていないが、「言語形式、意味、言語使用」を扱う分野と言える。つまり、言語形式や意味をコンテキストから切り離すことなく、誰が、誰に、どのような状況下で、どのような意図・目的を持って、どのようにコミュニケーションするのかを分析する。待遇表現(敬語の使用・非用を含む)なども研究対象になるが、根底的には「プラグマティックな意味は、言語形式そのものが表すのではなく、その形式を使うという行為が表す」(Green 2006)と考える。パネルでは、実際の言語使用データに基づき、以下のように異なる角度から分析を試みる。

発表1: 自・他動詞の選択の際の認知的・敬意的要素

発表2: 助動詞ダロウ・デショウのジェンダーによる使い分け

発表3: 接続助詞カラ・ノデの選択に及ぼす情報領域・ポライトネスの影響

発表4: 否定形ナイの情意的・対人的機能

日本語教育の分野においては昨今、従来の形・正確さ偏重の文法教育を見直し、コミュニケーション能力・社会言語学的知識を重視した「日本語教育文法」が提唱されている(野田2005,『日本語学』6月号2013)。言語学研究与日本語教育は長年恩恵を与え合う存在であるが、本パネルの研究結果が僅少なりとも教育の現場で役に立てると幸いである。

「日本語動詞の自他における形態論上の有標生と語用論的要素」(Pragmatic factors and morphological markedness in Japanese transitive/intransitive pairs)

Wesley M. Jacobsen, Harvard University

日本語動詞の自他の対における、形態論上の有標性 (markedness) と意味論上の有標性の関係については、研究の対象となつてすでに久しい(Jacobsen 1992; Matsumoto 2000; Pardeshi 2018)。こうした関係は、言語によって表現される頻度の多い「通常」の事態が、表現される頻度の少ない「特別」な事態に比べて短くて簡単な言語形式を受けるという言語的経済性によって説明することができる。ところが言語表現の使用頻度は実世界における言表事態の発生率の度合いという、純粋な意味論的要因だけでは説明し尽くせない面もある。この発表では、対をなす自他動詞のどちらの方が使用頻度が高いかを左右すると考えられる非意味論的な要素として2種類の語用論的要素を取り上げる。(i)認識上の語用論的要素: 言表事態が通常人間の力によって引き起こされるとみなされ、他動的表現を受けるはずの事態でも、話者が置かれている立場からして、その事態の発生に人間の力が実際関わっているかどうか判断できず、自動的表現が選択されることがある(停電が突然起こった状況を「あ! 電気が止まった!」と表現するような場合)。(ii)丁寧さ関連の語用論的要素: ある事態が人間の力によって引き起こされたと分かっている場合でも、その結果が好ましくないと判断される場合には、動作主の責任を明言する他動的表現は避けて、あえて自動的表現が選択される場合が多い(パーティの場でだれかがワインをこぼした状況を見て、「あ! こぼれてしまった!」と口にするような場合)。当発表ではこうした要因の自他の形態論上の有標生への影響の可能性について論じることとする。

“Grammar and gender in context: The case of Japanese daroo and deshou in informal conversation”

Michiko Kaneyasu, Old Dominion University

Japanese auxiliaries *daroo* and *deshoo* are generally understood as plain and polite variants of the same epistemic modal (e.g., Hasegawa 2015). The two forms are also associated with gender: *daroo* with male and *deshoo* with female language (e.g., Mizutani & Mizutani 1987; Okamoto & Sato 1992; Terao & Zimmerman 2000). However, these characterizations are based on form and ideology, and they do not reflect the actual behaviors of language users, as examined in the present study. The current investigation of 51 casual conversations (24 mixed-gender and 27 single-gender conversations between university students; recorded in 2004/2007; 13 hours in total) show that (1) both *daroo* and *deshoo* are used in informal speech, and (2) *daroo* is used more frequently by female speakers, whereas *deshoo* is used more frequently by male speakers, based on the Log-Likelihood test (LL) (*daroo*: LL=12.42; df=1; $p<0.001$; *deshoo*: LL=13.61; df=1; $p<0.001$). To the extent that *daroo* and *deshoo* appear with unusual frequency in the speech of one gender or the other, they can be considered sex-preferential differentiation (see Bodine 1975). Qualitative analysis of the examples demonstrates that *daroo* and *deshoo* are not primarily used as epistemic markers. *Daroo* is used by female speakers most frequently as part of a discourse marker *nan daroo* 'How do I put it' (36.2%) as well as a display of the speaker's thinking process (e.g., *doo na-n daroo* 'I wonder...') (33.3%), while *deshoo* is used by male speakers most commonly to seek alignment/agreement from the interlocutor (e.g., *desho?* 'Right?') (56.3%) and to request confirmation (e.g., *shitteru desho?* 'You know (him), don't you?') (33.2%). These usage patterns are also related to conversational styles of women and men (Tannen 1990; Itakura & Tsui 2004). The study's findings underscore the importance of considering context and pragmatic meaning in the analysis and teaching of grammar.

"The reason markers *kara* and *node* in Japanese"

Mutsuko Endo Hudson, Moichigan State University

The present study examines the use of *kara* and *node*; e.g. (1) *Ame-ga huridashita-kara/node, kaetta*. They are traditionally distinguished as "subjective" vs. "objective" reasons (Asami 1964, Makino & Tsutsui 1986, Martin 1975). The causal relationship with *kara* is said to be based on the speaker's opinion, and that with *node*, fact-based. *Node* appears mainly in declarative sentences (except when following distal style), while *kara* can appear in any type including imperative and hortative. *Node* is regarded politer than *kara* (Shu 2009).

The main data are role-play (RP) portions of 20 conversations with Japanese college students. Each participant made apologies and requests to a "professor" in RP1 and planned a birthday party with a "close friend" in RP2. As expected, the language in RP1 was polite/distal, while that in RP2 was plain/informal. *Node* appeared only in RP1, and *kara* only in RP2; i.e. there was no *kara* in RP1, and no *node* in RP2. (Also no *kara* in student speech with professors in the BTSJ corpus (Usami 2017).)

RP1. *kara* 0, *node* 43 tokens; 1m38s (37.6 lines) average

e.g. (2) *Ashita purezen-o suru-koto-ni natteita-no-desu-ga, chotto kyuuyoo-ga dekiteshimatta-node...*

RP2. *node* 0, *kara* 54 tokens; 3m29s (104.4 lines) average

e.g. (3) *Ii-yo, mata ashita meerusuru-kara.*

In (1) above, for example, I analyze the difference as due to the "territory of information" (Kamio 1990), rather than being subjective or objective. With *kara*, the speaker assumes that the hearer should have the knowledge of the reason clause or causal relationship; e.g. (4) *Senshuu sofuga nakunatta-kara, jugyoo-ni ikemasendeshita* (in a learner's mail to me). Such implications would be even stronger if *n-da-kara* were used. *Node* seems to align more with *mono-de* and *mono-da-kara*, which assume no knowledge and sound politer. Pedagogically, it is important to explain to students the pragmatic differences of *kara* and *node* usages.

"Japanese negative suffix *nai*: Its structural fixedness and involvement in conversation"

Misumi Sadler, University of Illinois, Champaign-Urbana

Japanese negatives have been investigated with particular attention given to syntactic, semantic, and pragmatic dimensions (Kuno, 1980; McGloin, 1986; Yamada, 2003). These studies highlighted examples where negatives are not simply the opposite polarity of the corresponding affirmatives but also encode notions such as markedness and textual/contextual expectations as part of lexical meanings (Givón, 1978; McGloin, 1986). Following a usage-based perspective on language (Barlow and Kemmer, 2000), this study offers insights into the interactional and performative nature of language by addressing *nai*-expressions (verb root + negative suffix (a)*nai* as in *shabere-nai* 'cannot speak') in conversation. The data is a private collection of 26 audio-taped casual conversations (150 minutes) recorded in private homes and restaurants in Japan and the U.S. The data demonstrates that:

- In contrast to their corresponding affirmatives (*taberu* 'to eat'), the majority of *nai*-expressions are non-activity verbs, such as verbs of cognition (*wakannai* 'don't know/understand') and potentials (*norenai* 'can't ride'), and over half of them occur without overtly expressed noun phrases (*zettai shaberenai* '(he) definitely cannot speak (English)').

- *Nai*-expressions have a strong association with structural fixedness.

- *Nai*-expressions are used as an involvement strategy (Tannen, 1989), and prompt conversation participants to engage in storytelling.

Although, by appearance, they just look like negative verb forms, *nai*-expressions serve not only to express a speaker's emotional personal stance on a particular story/event (Takano, 2008), but also to create interpersonal space with other conversation participant(s) and to involve them in the story/event (Yamada, 2003). The patterns which emerged from the data are quite similar to those in Ono & Thompson's study on Japanese adjectives (2009). As they pointed out, some of *nai*-expressions in my data may also be re-analyzed as adjectives. As pedagogical implications, the study suggests that *nai*-expressions should be practiced in situation-based context rather than in a decontextualized manner.

SESSION 1-F: PEDAGOGY PAPERS [PLAZA COURT 6]

Chair: Jun Xu, Colorado State University

「中上級学習者への発音指導：指導内容の検証と学習者の視点から見た課題」(Pronunciation instruction to intermediate and advanced learners of Japanese: examination of instruction content and challenges of pronunciation instruction from learners' perspectives)

Jun Xu, Colorado State University

本研究の担当者の勤務校では、学習の初級段階では単音レベルの発音指導は行われていたが、長い発話単位でのプロソディーに関する指導はほとんどされていなかったというのが現状であった。しかしながら、学習者が正しいプロソディーを身につけるためにはアクセントやイントネーションの規則を把握する必要があることが示されており（戸田2004、磯村2009）、アクセントやイントネーションを音声分析ソフトによって視覚化することが有益だという指摘もある（松崎、2016）。そして近年ではOJAD（オンライン日本語アクセント辞書）を始め、日本語発音指導関連のリソースも発展してきている。そこで、本研究ではOJADを使用し、中上級レベルの学習者を対象にプロソディーの実践的な発音指導を行なった。研究に参加した学習者は指導の前にpretestを受け、一回50分、週1回、7週間に渡った指導の後に、posttestを受けた。また、posttestの後には発音指導についてのインタビューを実施した。本研究では、アクセントとイントネーションに関する発音指導の指導内容、pretestとposttestの結果比較、学習者の視点から見た発音指導に対する意見について報告する。

「ディベートを用いたアクティブラーニング型授業の実践報告：言語力、論理的思考力向上を目指したディベート活動」(Implementing active learning classes through debates: enhancing students' language and logical thinking skills)

Junko Tokuda Simpson, University of California, San Diego

ACTFLの言語運用能力ガイドライン(2012)では、言語能力の主要レベルは初級、中級、上級、超級という4つに分類され、各レベルで学習者が遂行できるタスク、正確度、発話のタイプなどが定められている。超級に判定されるための条件としては、社会問題、国際問題、また抽象的なトピックに関して意見を述べることができるだけでなく、その裏付けを論理的に説明、主張できなければならない。本発表では上級日本語のクラスで行われたディベート活動を通しての論理的な議論展開や日本語運用能力向上のための活動を紹介する。ディベートを通しては論理的・瞬発的・批判的思考力、発信力、傾聴力、コミュニケーション能力などを向上させることができ、教育活動にも幅広く取り入れられている。ディベートはこうした21世紀スキルの習得を促すだけでなく、学習者主体で行うアクティブラーニング型授業の実現にも効果的である。上級日本語のクラスでは議題とされるテーマの決定、賛成・反対のグループ決め、資料集め、分析などの準備やディベートへの参加だけでなく、審査員役も学習者に担わせることで、一連のディベート活動を全て学習者主体で行った。学期開始時と終了時に面接を行い学習者の伸びを測ったところ、終了時には論理的に物事を説明できる力が増し、OPIテストトレーニング受講中の試験管により超級と判定された学生もいた。またディベート活動を通しては学習者のやる気や学習内容への興味・関心も高まり、自己評価からは自身の日本語力や21世紀スキル向上に関しての自覚もみられた。本発表ではディベートを言語教育に取り入れることの利点や今後の展望について論議したい。

「級日本語コースにおける「自律学習プロジェクト」と学習者の内省」(Learners' reflections on "autonomous learning projects" in an advanced Japanese course)

Ibuki Aiba, Dickinson College

日本に関する様々なコンテンツがインターネット上で簡単に手に入る現在、学習者が教育機関を離れた後、それらを駆使して自律的に学習を続けてゆける力を養うことは、日本語教師の重要な役割と言えよう。自律学習は、学習者が自分で自分の学習の理由あるいは目的と内容、方法に関して選択を行い、その選択に基づいた計画を実行し、結果を評価する（青木 2005）ことと定義される。本発表は、このような自律学習の定義に基づいて行われた上級日本語コースにおける「自律学習プロジェクト」の実践報告と、その考察である。

自律学習終了後に行った学習者（5名）に対するインタビュー、発表会およびレポートからは、学習者が用いた教材と学習方法の多様性のみならず、彼らが内省を繰り返しながらよりよい手段を模索してゆく姿が浮き彫りとなった。また、コースの最後に行った Horwitz の Beliefs About Language Learning Inventory (BALLI) を基にしたアンケートからは、学習者の内省とビリーフが深く関連していることがわかった。

時間的な制約があったにもかかわらず、学習者全員がこのプロジェクトへの高い満足感と、卒業後も日本語学習を続けてゆく自信を示したことは、日本語教育において自律学習のスキルを学ぶことの重要性を示唆している。また、教師側のメリットとしては、学習者が用いるストラテジーや日本語学習に対する葛藤など、教室内では表に出にくい点に気づくよい機会となることがあげられる。学習者が自ら目的を定め、その達成に向けて必要な行動を起こしてゆく自律学習のプロセスは、日本語能力のみならず、変化の激しい時代を生き抜くための問題解決能力を磨く手段として、今後ますます重要になるだろう。

「日本語中級・上級のコースにおけるライティングの指導の実践例」(Writing instructions for intermediate and advanced level learners of Japanese: Scaffolding for improving writing skills)

Sachiko Hiramatsui, Brown University

この発表では、日本語中級・上級のコースにおけるライティングの指導の実践例を報告する。

中級・上級へとスキルレベルが発達するとともに、様々なトピックについて書く機会も増える。ACTFLのプロフィシエンシーのガイドラインによると、このレベルの特徴として中級ではナレーション・描写や要約ができ、また上級ではそのタスクを行う際の主要時制や表現の幅が広がり、トピックの抽象性も増加する。しかし、F2でのライティングはF1

の影響を受け、そのトランスファーの際に学習者のライティングに関する知識が重要になると指摘されているため (Rinnert, Kobayashi & Katayama, 2015)、その状況の中でどのように個々の学習者のF2のスキルを伸ばすかが教師の課題となる。

そこで本校ではライティングの指導を具体化し段落レベルの指導、特に田島 (2017) の段落構成を参考にした。ここでは四つの段落構成を基準とし、また、学習者には、段落内の結束性を高める接続詞・指示語や中級・上級で学習する日本語特有の言い回しもガイドラインという形で明確に示した。さらに過去のライティング例を学習者とともに分析する機会も設けた。この段階では文法構文やレベルに合った語彙だけに固執するのではなく、効果的で結束性のある段落構成でコミュニケーション全般の向上を目指している。

このように学習者に明確な形・ツールを与えることがScaffoldingとなり、学習者のF2でのライティング力を向上させることが出来るのではないかとこの観点から、実践例について報告したいと思う。この発表では具体的な作文の例と書き直しのプロセスを示しながら、作文が実際どのように結束性、全体的なメッセージの伝達という観点から向上していったかを詳しく分析する。

10:20 a.m.–12:00 p.m. — Session 2

SESSION 2-A: PEDAGOGY PANEL [PLAZA COURT 1]

Chair: Ken-ichi Miura, Franklin & Marshall College

Panel Title: 「学習者の多様性を考える：学習者一人一人を導く日本語教育」 (Considering Learners' Diversity: Japanese Language Instruction Focusing on Individuality)

Panel Abstract: 日本語を含む従来の語学教育では、学習者は「同じ場所で同じ内容を同一の方法で」学習することが一般的である。しかし、そのような単一性は「自分を他言語で表現する」という言語教育の本来の目的にそぐわないものであると言えよう。学習者一人一人のジェンダー、性格、興味等の多様性を考慮した言語教育が今、求められている。

発表1は、従来の日本語教育の「ジェンダーニュートラル」な言語使用について考察する。さらに、学習者にジェンダーの違いによる言語のパラエティーに触れさせることが、多様な学習者の「ペルソナ」に対応するために必要であることを示し、今後の日本語教育の新しい方向を提案する。

発表2は、学習者の個性、性格に関する研究である。従来の日本語の授業では学習者の積極性を前提とした話し合い、発表等が多く取り入れられている。しかし、この前提は、「ジェンダーニュートラル」な言語教育と同じように学習者の個性を考慮に入れていないといえる。発表2では、内向的、社交的、様々な性格の学生たちに対応する授業環境の必要性を提唱する。

発表3は、大学の日本語学習者が小学生に日本語を教えるというプロジェクトの報告である。この学生主体のプロジェクトにおいて個々の学生が得たものは、自らの性格、言語能力等に応じた言語的、かつ人間的成長である。これを可能にしたものは、そのような成長を可能にするために学生一人一人の個性を考慮して環境を整えた教師の導きである。

本パネルの目標は、以上のように様々な角度から学習者の多様性への対応の糸口を提示することである。また、発表後、今後求められる授業形態、授業内容を参加者と共に考察したい。

“Acquisition of the Japanese genderlect among intermediate learners”

Natalia Konstantinovskaia, Stanford University

Unlike English invariable “I”, Japanese language has a multitude of first-person pronouns that convey various nuances regarding the speaker’s gender, personality, and other characteristics. This complexity is, however, frequently simplified or ignored in the Japanese language textbooks that either completely leave out pronouns other than *watashi*, or merely mark pronouns such as *boku* and *ore* as ‘masculine’. As a result, learners tend to form and solidify misconceptions regarding the first-person pronouns and their use. Even advanced Japanese learners tend to conceptualize these language features erroneously and thus project personas different from the intended ones (Brown & Cheek, 2017).

The gender in Japanese, however, is marked not only with pronouns, but with a variety of language features, such as sentence-final particles, specific lexical items and conversation strategies. The current research surveys these indices available for gender-related self-expression among 19 intermediate learners of Japanese while addressing their gender identification and sexual orientation. Moreover, the study evaluates learners’ ability to match various utterances with the mostly likely gender and age of the speaker (e.g.: *kore tabetakunee, choo mazui* ‘I don’t want to eat this. It’s not tasty at all’).

The analysis of the survey suggests that learners lack understanding of gendered language and its impact on the listener, and thus are unable to project a desired identity. The learners falsely perceived *watashi* to be the most gender-neutral option, and thus claimed to resort to it even in interactions with close friends. Moreover, learners could not successfully associate an utterance with the speaker’s gender even in straightforward scenarios, exposing a blank in classroom training. Thus, this research demonstrates that learners of Japanese require explicit instruction on gender expression to be able to convey their diverse personalities in the target language, rather than merely reflect the homogeneous “learner” persona.

「学生の個性を重んじた授業環境」 (Providing learning environments based on students’ personal traits)

Chikako Hirayama Cooke, University of Texas, Austin

「21世紀スキル」を中心とした教育に伴いアメリカにおける外国語教育はACTFLの「外国語全国標準 (World Readiness Standard)」の基準に重点がおかれている。日本語教育も従来の「コミュニケーションアプローチ」をはじめとし、「アク

ティブラーニング」「協同学習」「内容重視」「プロジェクト型」「反転授業」と様々な教授法、学習スタイルが主流になりつつある。こういった目覚ましい変化、試みは目を見張るものであり、確実に外国語教育が変わっているのを目の当たりにする。その進化、改善、それに伴う実践報告も素晴らしい。しかし、その反面、「21世紀スキル」「外国語全国標準」に対応すること、そのスキル養成に拘ることが先行され、外国語を学んでいる学生の人間性そのものを少なからず忘れがちになっていないだろうか。一人一人の学生の持つ生まれた性格、得手不得手に焦点を当てた教授法、それぞれの個性を活かし、学生一人一人が学びやすくする環境作りそのものがないがしろにされている面はないだろうか。教育現場では「アクティブ」という言葉がキーワードとなり、「積極性」「社交性」「話し合い」「発表」といった外交的な性格要素を中心にした授業内容が推奨されている。しかし、「外交的」と対照となる「内向的」な学生が多くいるのも現状である。「21世紀スキル」「外国語全国標準」に対応しながらも、それぞれの個性に焦点を当て、外交的な学生にも内向的な学生にも心地よい、バランスある授業環境を教師がどのように作ることができるのか考察してみたい。

“Student as teacher: Finding oneself through teaching Japanese”

Hiroo Aridome, Bowdoin College

For the past five years I have been working with Japanese language students who volunteer at the local elementary school teaching Japanese language to 8-10 year olds. This is entirely student driven and they do not receive any kind of college credit for their participation. Initially, this was a way to connect the Japanese program with the community but it has had a significant impact on the students and allowed them to explore their individual strengths while using their Japanese language skills.

My previous research focused on the entirety of this teaching program and how even first-year language students could successfully participate without being overshadowed by more advanced students. This time I focused on the individual student participants and realized that they not only possess a range of Japanese language skills but also quite diverse personal circumstances as well. These circumstances can include personal issues as well as variations in maturity, academic success, and social ability.

The traditional classroom tries to meet the needs of students by separating them according to ability and then teaching to a particular level. However, this volunteer teaching program takes students of varying Japanese language levels and personal circumstances and throws them all together. Despite this, students are able to draw upon their individual strengths and successfully engage in teaching. For example, a student who is struggling academically may find that he or she has an ability to connect with students and develops a sense of confidence and purpose that was previously lacking. Through analysis of interviews with student participants (current and graduated) I will demonstrate that this volunteer activity provides opportunities to meet the individual needs of students in terms of both engagement with Japanese language and self-improvement and growth.

Discussant

Ken-ichi Miura, Franklin & Marshall College

SESSION 2-B: LANGUAGE AND CULTURE SIG PANEL [PLAZA COURT 2]

Chair: Noriko Sugimori, Kalamazoo College

Panel Title: 「多様化する日本社会の理解に向けて一日本語教育で社会的公正・正義のテーマはなぜ必要？ どう扱う？」 (Towards an Understanding of the Increasingly Diverse Japanese Society: Why Cover Social Justice Topics in Japanese Language Education? How Should They Be Incorporated?)

Panel Abstract: 紋切り型の文化と言語の習得が強調されがちな外国語教育において、社会的公正・正義のトピックは避けられる傾向にあった。しかし日本が、そして世界がさらに多様化する中、批判的思考を養うためにも外国語教育で社会的公正・正義の問題を扱うことは重要である。それは、社会的公正・正義を含む教育は、目標言語が話される国と自国の両方における文化と社会への理解をより深めるからである。

確かに日本語授業の中で貧困、ステレオタイプ、性や人種の差別について内容重視の批判的言語教育として扱う実践は近年、蓄積されつつある (Abbott & Azama 2016, Doerr and Kumagai 2014, Kubota 2003, McPherson 2012, Ohara, et al, 1999, 佐藤他2015, 杉森2015)。しかしその実践は上級レベルに偏りがちで、初・中級での実践は圧倒的に不足しており、未だに主に言語能力と紋切り型の日本文化の習得に焦点を当てた日本語教育が一般的である印象を受ける。教師の側にも社会公正・正義の問題を扱うことへの自信のなさや無関心、日本の差別や貧困の現実に触れることで学習者の日本語学習意欲を削ぐのではないかという恐れが存在する。

そのような現状を踏まえ本パネルでは、社会公正・正義の問題を日本語教育で扱うことがいかに喫緊の課題であるかを、そうしなかった場合に起こりえる望ましくない帰結の可能性からも述べる。次に日本語学習者の意識調査結果を考察する。また中級での「戦争の記憶オーラルヒストリープロジェクト」を始め、発表者全員が初・中級の教科書での学習形態を維持したままで使える実践例を紹介する。

「何故「社会的公正・正義」は日本語の教室で教えられるべきなのか」 (Why teaching social justice in Japanese language classrooms is necessary)

Hiroimi Miyagi-Lusthaus, Boston University

言語教育は元来社会正義を無視し続けてきたが、アメリカの学校では「21世紀スキル」プログラムを通して教師に 'civic, ethical and social-justice literacy' を教えることが提案され、ACTFLもそれに呼応してサブグループが出来た。学生の社会に対する意識を上げることは常に言語教育の一環ではあったものの、現実には焦点はかなり限られたものであった。

ミソジニー、原子力問題、外国人差別やナショナリズムなどは現代日本の課題であると共に世界全体のそれでもある。然し乍ら、日本語の教室では社会正義を教えることはタブーとして扱われてきた。我々は牛窪（2016）が指摘したように、日本語教師とは日本語学習者の求める「道具としての」日本語を教える仕事であるという姿勢に長年とらわれていたのではないか。しかし、前述した「21世紀スキル」の実現もそうだが、現実には起きている政治かつ文化的情勢を鑑みるにそのような今までの姿勢は早急に再検討される必要がある。例えば米”Alt-Right”ムーブメントのリーダーの一人であるリチャード・スペンサーは日本の間違ったイメージ、「日本が『和の国』なのはアメリカと違い多様性がないからだ」、と現実には日本で起きている社会差別（在日コリアン、被差別部落民など）をばかしてしまっている。このような間違った情報を正すのは焦眉の問題ではないのか。

この発表では日本語の教室で「地球市民」としての自覚を持つ学生を育てるために社会的公正・正義を教える重要性和緊急性について説く。そして、自分がその目的で作った教材も紹介する所存である。

「より深い日本文化・社会の理解を目指して一日本語初・中級コースでの社会的公正・正義に関するトピック導入の試み」(Integrating social justice and language education: Toward a deeper understanding of contemporary Japanese culture and society)
Naemi McPherson, Brown University

日本語教育に限らず外国語教育では、様々な差別、貧困・格差、その他の論争上にある問題等、いわゆる「タブー」とされる内容は一般的に避けるべきだと言われてきた。それは現在でも、個人的でセンシティブな問題であり、授業で取り上げるのは容易ではない。しかし、興味やバックグラウンド等を含めた学習者の多様化、及びグローバル化に伴う日本社会の多様化を考慮すると、これらのトピックを日本語教育に取り入れることの必要性を感じる人が多い。近年、批判的教育の立場からの実践報告では本トピックに関する内容も見られるようになってきたが、多くは上級レベル対象である。このような状況を踏まえ、本発表では、特に日本語初・中級レベルでの社会正義・社会的公正に関するトピックのアプローチについて考えてみたい。

外国語学習において、言語スキルの習得だけでなく、文化理解も不可欠であるのは周知のことである。そこで、文化と同様に本トピックを導入することにより、日本社会や言語についてより深く、クリティカルに学ぶ意識を初・中級レベルから高めるような学びの機会を初級から提供できないだろうか。しかし、そのような内容について学生はどう考えるだろうか。

以上の問いに関し、Ennsner-Kananen (2016)の主張する新しい外国語教育における社会正義・社会的公正に関するトピックの必要性、日本語学習者の意識調査、Glynn, Wesely, Wassell (2014) およびCrookes (2009)の提唱するアプローチの方法を鑑み、初・中級レベルでの本トピックの導入実践例と本取り組みの課題について検討する。

「日本の多様性を発見する中で社会的公正・正義を学ぶ初・中級プロジェクト」(Learning about social justice through studying diversity in Japan: Projects for elementary and intermediate levels)
Noriko Sugimori, Kalamazoo College

性差別、貧困などの社会的公正・正義のトピックを批判的内容重視教育として日本語授業に取り入れることは重要である。しかしコース全体の生教材を教師が探し実施する本格的な批判的内容重視教育の初・中級での実践は教師にとって負担で、また学習者の側に強烈な教科書信仰がある事実もある（杉森2015）。

そこで先行実践（近松2009、Abbott & Azama 2016、末永 2016）をもとに、初・中級レベルで、社会的公正・正義のトピックを、教科書の学習も従来どおり続ける中で取り入れてきた。

初級（『げんき II』のレベル）では、実際の日本各地の観光パンフレットをもとに各都道府県への観光旅行についてのスキットを考えて発表した後、その都道府県の貧困率、犯罪率なども調べ、話し合いを行なった。さらにインタビューの仕方について学習した後で、学生のまわりに大人の移民を探し、英語でインタビューし、その人のライフストーリーについて日本語で発表し、米国に住む移民の実践について考える活動も行なった。

中級においてはこの数年、「戦争の記憶オーラルヒストリープロジェクト」として学生とともに、戦時中日本語を話した日本人、在日韓国人、韓国人を日本、韓国、米国に訪ね、第二次大戦の記憶についてインタビューし、インタビューを書き起こし、英訳し、メタデータ（背景情報）を作り、Oral History Metadata Synchronizerを使ってそれらを同期化し、ウェブサイトです学生インタビューと共に発表してきた。（杉森 2017）。発表ではこれらの実践と今後の課題についても考える。

Discussant

Yoshiko Saito-Abbott, California State University, Monterey Bay

SESSION 2-C: SECOND LANGUAGE ACQUISITION AND SIG PAPERS [PLAZA COURT 3]

Chair: Mariko Wei, Purdue University

“Bilingualism and heritage language maintenance: Perspectives of minority-language parents of children with autism spectrum disorder”

Mariko Wei, Purdue University

Diagnoses of Autism Spectrum Disorder (ASD) have soared to as many as one in every 59 children in the United States (Centers for Disease Control and Prevention, 2018). Because of severe delay in their first language development, bilingual families of children with ASD are commonly advised by educational and health professionals to speak only one language with their children (Yu, 2013). However, an increasing number of studies have reported the positive impact of bilingualism on language and cognitive development of the ASD population (Hambly & Fombonne, 2012; Ohashi et al., 2012). Future studies

should determine whether children with ASD can be balanced bilinguals, and explore their parents' perspectives and practices on heritage language maintenance.

This study examined perspectives on bilingualism of 25 minority-language parents, whose children were diagnosed with ASD. The parents were 14 native speakers of Japanese, eight native speakers of Chinese, two native speakers of Korean, and one native speaker of Indonesian. Through a survey and one-to-one interview, the following questions were asked: 1) Are the parents raising their children with ASD to be bilingual? 2) What factors influence their decision to raise or not to raise them bilingually? 3) How successful do the parents think their children have been in becoming bilingual? 4) What are the potential advantages and challenges of raising children with ASD bilingually? The results indicated that the majority of the parents perceived heritage language maintenance as an important goal. The advantages of bilingualism included a closer family bond and a significant increase in receptive and expressive vocabularies in both L1 and L2. The challenges included lack of understanding from educational and health professionals, the feelings of isolation in heritage language communities, the children's slow progress and lack of interests in learning heritage languages, and uncertainty of the value of maintaining minority languages.

"The acquisition of giving and receiving verbs by Japanese heritage children: Language socialization approach"

Kiyono Fujinaga, State University of New York at Buffalo

The study examines the acquisition of giving and receiving verbs by Japanese heritage children in the US within a Language Socialization framework. The group of verbs investigated in this study consists of *ageru* 'give', *kureru* 'give (to me/my group)' and *morau* 'receive'. These verbs have been discussed in the literature as encoding the speaker's perspective (Kuno, 1987), or "social deixis" (Wetzel, 1985) with which speakers can mark their social relations with respect to others. The Language Socialization framework emphasizes the crucial relationship between language acquisition and communicative competence (Schieffelin & Ochs, 1986). From the Language Socialization perspective, it is necessary for Japanese children to master these linguistic constructions to adhere to the social conventions or engage with others politely.

The study looked at 8 children aged from 1 to 12 years old children living in the US with at least one Japanese parent. The study analyzed a total of 40 hours of naturally-occurring conversational data recorded at the participants' homes. The study found the overall tendency for the *ageru* variation was most frequently used and acquired the earliest. *Morau* variation was acquired the latest and used the least. *Kureru* was barely used by the children even at age 12 even if there were sufficient inputs from their caregivers. Most likely because the *ageru* variation is most context neutral, this was acquired first and used most frequently. The caregivers typically used *morau* variation for beneficial interactions between the nuclear family members (in-group) and other family members or friends (out-group). They used *kureru* variation describing a benefit for other siblings to the addressed child. The study suggests the lack of opportunities to practice with out-group members for *morau* as well as perspective-switching required for *kureru* will be the most challenging barrier of for the acquisition of these verbs as heritage learners.

"Community-based course development: Professional Japanese interpretation"

Etsuyo Yuasa, Ohio State University

This presentation will report how our Japanese program developed a professional Japanese interpretation course through collaborations with the community. In the state where our program is located, there are 484 Japanese-owned facilities, which create more than 77,000 jobs. Accordingly, a workforce proficient in Japanese has been quite highly in demand. Our university always had strong university-industry collaborations between engineering and local Japanese manufacturing companies. Since 2016, our Japanese program has joined the university's efforts to strengthen university-industry collaborations and organized a series of interpretation-related events with our community partners. First, to gauge interest in interpretation among Japanese learners, a week-long Japanese interpretation workshop was held in Spring 2016 (13 participants). In Autumn 2016, we invited five local professional Japanese interpreters to a professionalization workshop where they talked about interpretation training and experiences (46 participants). In Spring 2017, we organized an International Japanese-English Translation Conference with the Japan Association of Translators to connect faculty and students with professional interpreters and translators from all over the world (187 participants). In Autumn 2018, we invited a head interpreter of a local company and had a simultaneous interpretation demonstration (48 participants). Having organized these events, we could develop a professional Japanese interpretation course. Drawing on the experience, I will discuss: 1) how strong relationships with local companies have been instrumental to identify our direction; 2) how we created momentum for Japanese interpretation on campus and in the community; 3) how we cultivated local resources to develop a professional Japanese interpretation course; and 4) how Japanese pedagogy specialists collaborated with local experts to make collaborations truly meaningful. I will also report the impact our collaborations have made on Japanese learners and the community.

「涙が出そうになったのは誰か：上級日本語翻訳コース学習者が読む川端康成『伊豆の踊子』」 (Who felt like crying?: Reading Kawabata Yasunari's Izu no Odoriko in a translation course for advanced learners of Japanese)

Nobuko Chikamatsu, DePaul University; **Miho Matsugu**, Independent Scholar

実用的な言語運用能向上が中心の日本語教育の中で、長い間翻訳は置き去りにされてきた。しかし近年学習者の動機や目標の変化に伴い、文法訳読法とは異なる翻訳が注目されている(Hasegawa, 2012)。例えば文学翻訳は読者の角度から原文を吟味・判断し訳者の立場で再構築する過程であり、母語(L1)と対象言語(L2)との間で言語・文化知識を交差させながら言語・内容分析をし、作品との対話を通して自己啓発・批判的思考・多文化への気づきが生まれる(Ikeda, 2005; Richings, 2018)。本発表では北米大学の上級日本語翻訳コースの川端康成作『伊豆の踊子』を使った学習例を紹介し主語の省略と翻訳について考察する。本コース学習者は、翻訳理論・技術・日本語法を学び、日英の文芸・映像作品を分析し、同時に個々が選んだ原作の英訳を学期を通して完成させる。三週間の『伊豆の踊子』(Kawabata, 1927/1995)のユニットでは、ま

ず二つの英訳版 (Seidensticker, 1974; Holman, 1998)を読み、次に原作 (の一部) と比較し、最後に主語の省略によって動作主が曖昧な以下の三場面を英訳し主語を探る議論をした。

- 峠の茶屋の場面：「涙が出そうになった」のは、私か老婆か。
- 旅館の場面：「どうぞ入って」と言ったのは私か千代子か。
- 別れの場面：「うなずいた」のは、私か踊子か。

その結果、学習者は文法知識(「は」と「が」)と内容知識(前後の場面、人物像、作者の意図)を対立・両立させながら個々が作品と独自の対話を展開し読解・翻訳していることが明らかになった。それらの事例を日本人母語読者対象の先行調査(Hosokawa, 1990)と比較しながら、学習者の言語分析・内容理解・訳文再構築の特徴(言語依存型、内容依存型、協働型、等)をまとめ、最後に日本語学習における文学翻訳の意義と今後の課題と提言を述べる。

SESSION 2-D: PEDAGOGY PAPERS [PLAZA COURT 4]

Chair: Yoshiro Hanai, University of Wisconsin, Oshkosh

"A comparison of oral proficiency engendered through online and face-to-face courses among novice-level Japanese as a Foreign Language Learners"

Jeff Peterson, Purdue University

Recent research has demonstrated a need for further evaluation of online formats used in language learning (Blake, 2013). The goal of the present study was to determine if appropriately designed, online courses are able to engender oral proficiency progress comparable to that fostered within traditional classroom environments. It further sought to clarify online Japanese language learners' perceptions of their online course, its design, and online tools.

Seventy-seven novice-level Japanese as a foreign language (JFL) learners from two third-semester Japanese courses (an online course of 10 students and a traditional classroom course of 67 students) at a large mid-western university in the U.S. participated in this study. Participants in the traditional group attended class, face-to-face for 50 minutes, five times a week. Whereas, online participants were provided with a large amount of asynchronous oral practice via Speak Everywhere (see: Fukada, 2013; for details of the online curriculum see: Mishima, Miyamoto, & Yanagisawa, 2015). Participant oral proficiency was assessed at the beginning and end of their 16-week course using a 20-item elicited imitation task. A mixed design analysis of variance was conducted to analyze the effect of course type on oral proficiency. Results evinced a significant main effect of time. Moreover, no significant main effect of course type nor a significant interaction effect (time * course type) were found. These results suggest that participants' oral proficiency improved significantly over time regardless of the course in which participants enrolled (online or traditional). Furthermore, this study revealed that the majority of participants were able to use the online tools with ease and found the online format to be an effective method of learning Japanese. Two principal reasons for studying Japanese online will be reported. Pedagogical implications and suggestions will be discussed.

「カリキュラム構築の視点から反転授業を再考する」(Reevaluating flipped classroom instruction from the perspective of curricular design)

Kasumi Yamamoto, Williams College

Bergman & Sams (2012, 2014)が提唱した反転授業は、今やあらゆる分野における教育現場で実践、応用され、外国語教育(Kim et. al, 2017; Lee & Wallace, 2018; Eveev & Solozhenko, 2015) また日本語教育(古川・手塚, 2016; 北出, 2017; 中溝, 2016; 武田, 2016)における有用性、効果も実証されてきている。反転授業は、授業内容をビデオ講義などで予習することにより、授業時間を実習、討論、グループ学習などの能動的な教室活動にあて、教育効果をあげようという試みである。しかし、山内、大浦 (バーグマン&サムズ, 2014) が指摘するように反転授業がその効果を最大に発揮するか否かは、対面授業でどのような活動をデザインするかにかかっており、カリキュラム全般に渡る計画性が要求される。

本発表では、まず始めに、対面授業の効果を念頭にデザインし、実施した初級日本語クラスの1学期間の反転授業を、1) ビデオ講義のデザイン、2) カリキュラムデザイン、3) 実施方法の順で紹介する。更に、反転授業導入前後の教室活動の録画と授業記録を資料に、教室活動内容と学習者の変化を分析し、教室活動の活性化における教師の役割について考察する。最後に、反転授業の設計と運営には、対面による教室活動と学習者の予習活動との連携という視点が重要であることを主張した上で、言語教育における反転授業の有用性と課題を提示する。

「八週間の夏期集中講座の学習評価 -学習者は一年分のカリキュラム内容を習得しているか」(Assessment of students' learning at an 8-week summer intensive program: Its equivalency to a year-long curriculum)

Nobuaki Takahashi, Elizabethtown College; **Erika Hirano**, Pennsylvania State University; **Mayumi Hirano**, University of Nevada, Las Vegas; **Wakana Maekawa**, Massachusetts Institute of Technology; **Kazumi Hatasa**, Purdue University

八週間のミドルベリー大学夏期集中日本語講座においての成果を、学習者のセッション前後に受けたTsukuba Test-Battery of Japanese (TTBJ)の結果を分析することで、客観的に評価した。本発表はその結果報告である。

本講座は一日四時間の授業と日本語のみを使用した授業外活動を通して、通常カリキュラムの一年分を八週間で達成するという目標を掲げている。プログラムの後半には、各レベルで期末筆記試験、口頭試験、プロジェクトを行うが、共通のテストを用いて全レベルの学習者の日本語習得度を測る評価は行われていなかった。そこで、2018年は、試験的にセッション前と最終週にTTBJを実施し、その結果を分析することで、各レベルの日本語習得度の客観的な考察を試みた。

本講座では初級(レベル1と2)、中級(レベル3と4)、上級(レベル5)の5つのレベルがある。プログラム開講時には、筆記試験と口頭試験でレベル分けを行うが、レベル1を除く学習者にはTTBJの三つ(SPOT90、GRAMMAR90、漢字SPOT50)のテストも受ける指示をし、結果もプレースメントの一助とした。そして、学習者の習得度を知るため、プログラムの最後にレベル1も含めた全ての学習者に再度TTBJを実施した。

その結果、レベル1-3の事後テストの平均は次レベルの学習者の事前テストの平均を上回るか、近い成績が出たことから、学習者は一年分の学習を達成できたと言える。レベル4、5に関しては学習者の習得度合いに個人差があった。本発表では、学習者のテスト結果を授業内外のパフォーマンスと比較考察し、TTBJの評価基準の妥当性についても言及し、カリキュラムを総合的に評価する。

「忘れてしまうことをどう防ぐか：新しい初級教材の開発とカリキュラムの実践」 (Can we retain students by helping them retain information? Our experience developing and implementing a new text with a new approach)
Yoshiro Hanai, Shoko Emori, and Christopher Schad, University of Wisconsin, Oshkosh

一般的に初級コースにおいては、新出項目を授業でどのように導入し練習するかに重点を置くことが多い。既習学習項目に関しても、授業内や宿題などでなるべく使わせようとはするが、例えば1学期前、1年前に学んだ語彙、文法、漢字を学習者に何度も復習させ定着に導く手段を提示しているかどうかを考えると疑問が残る。近年の高等教育における日本語学習者の履修者数は、100番台と300番台のレベルの割合が5:1だと報告されているが、多くの場合、学習者にとって日本語学習を複数学期続けていく上で問題となるのは、新出項目の理解というよりも既習項目保持率の低下であるように思う。既習項目をより確実に保持出来るカリキュラムが実現出来れば、初級以降の学習者の増加も期待出来るだろう。

発表者は、このような問題意識の元、より効率的な既習学習項目の保持を学習デザインに明確に組み込んだ初級教材を開発し初級コースで使用した。本発表では本教材の文法導入法と学習アプリの使用に焦点を当て、既存知識と関連付けた形で体系的に文法を導入すると同時に、学習アプリで既習学習項目保持を目的とした授業外活動を充実させることで、学習者は既習項目を知識として保持・蓄積しながら無理なく学習を継続することが出来ることを主張する。

この方法を使えば、初級文法項目の導入に費やす時間を従来の約半分に短縮することが出来、学習の早い段階から、文法項目の制約なく、内容を重視した読解やより高度なコミュニケーション活動の練習をカリキュラムに組み込むことが出来る。このような新しいカリキュラムは特に初級レベルで課題とされるリテラシー教育の強化にも大きく貢献出来ると思われる。

SESSION 2-E: LINGUISTICS PAPERS [PLAZA COURT 5]

Chair: Koji Tanno, University of Kentucky

“Interrelation between competence of speech acts and identity of Japanese-English bilinguals”
Chikako Takehara, University of Arizona

The perceptions and norms of speech acts vary depending on the actor's culture and language (Blum-Kulka, House, & Kasper, 1989; Rinnert & Kobayashi, 1999). Politeness also has diverse benchmarks depending on culture and language, as noted by Ide et al. (1992) who argue that the concept of politeness is different in Japanese and English. When considering the fact that it is challenging to possess bicultural competence and equal proficiency in both languages (Baker, 2011), how one retains this competence becomes a noteworthy question. Thus, this study investigated whether bilinguals who move to a L2 dominant country retain their communicative competence of L1 politeness even after residing there for an extended period of time. This research presents a case study of Japanese-English bilinguals who were born in Japan to Japanese parents and are currently living in an English speaking country. Through a written discourse completion task (DCT) and semi-structured interviews, their performance of refusal and acceptance to invitations, requests, and compliments, which should indicate characteristics of Japanese speech acts, was evaluated. The answers on the DCT were analyzed in terms of grammatical accuracy and politeness, rated by native monolingual speakers on a Likert scale from polite to impolite. The interview revealed their perception of lexical forms in Japanese and Japanese society, along with the formation of their own identities. Competence of Japanese speech acts of the three participants varied by contexts, and it was influenced by their daily language use, age of arrival, and length of stay outside Japan. Their self-perception also corresponded with their results of the DCT. In addition, Japanese monolingual speakers who took the DCT as a control group demonstrated unexpected Japanese speech acts, which may provide proof of speech act variability depending on the generation in which speakers were born.

“Ambivalent identities: Strategies of linguistic (re-)framing among contemporary Japanese university students”
Judit Kroo, Vassar College

Previous studies of individuals' performance of complex social framework alignments in Japanese have focused on speakers who, in various ways, fully 'belong' to such frameworks (Inoue, 2006). In contrast, this presentation analyzes the socio-pragmatic alignment strategies of university students, who inhabit focusing the liminal space between youth and adulthood, and are at a higher risk of social marginalization. Notably, contemporary youth face a prolonged recession that has left many of them without stable employment. Nonetheless, they are often stereotyped as lacking will or ability compared to “hardworking” older adults. Close analysis of conversations among college students, however, reveal the complexity of their aspirations, from the desire to hold traditional jobs to doubts and ambivalence about those positions.

Tracking speakers' linguistic performance of social alignments linked to future work and social lives, romantic relationship practices, and personal habits, this paper discusses utterance medial and final use of the youth-associated pragmatic item *mitai na* 'seems like, be like,' which has been previously described as lessening the degree of commitment to an assertion (Hoshino 2008). In particular, it considers *mitai na* as a strategy for emphasizing ambivalence, where speakers are remain resistant to dominant ideologies that nonetheless frame their understanding of the field possible choices. Examples in this paper include failure to get into one's desired university, gendered expectations with respect to marriage, the potential for non-romantic friendships between male and female speakers, and social practices linked to underage alcohol consumption.

Discourse analysis of contexts of use suggests that linguistic strategies of framing and reframing via *mitai na* may serve as a form of resistance to normative social frameworks by recasting alternative practices as desirable, rather than the result of

marginalization. At the same time, these reframings indirectly gesture towards an unspoken normative standard that continues to exert a regulatory influence on speakers.

"A study of the discourse-pragmatic usages of ichioo in Japanese conversations"

Yan Wang, Carthage College

The attitudinal adverb Ichioo, meaning "For the time being" "tentatively" "more or less" "roughly," has been broadly used as a hedge expression in Japanese conversations, and its original meanings have faded away in cases like (1):

(1)

A: "Which university are you going to?"

B: "Ichioo The University of Tokyo."

By analyzing 57 cases of ichioo in 18 casual conversations among young Japanese native speakers, this study examines the discourse-pragmatic functions of ichioo and explores its communicative features.

This study found that ichioo maintains a basic usage of showing uncertainty, which allows it to conduct self-repair in daily conversations. Further, it frequently serves as a pragmatic marker to: I) downgrade the significance of personal information; II) downplay assessments of disapproval or express less-than full approval; III) mitigate assertiveness of personal assertions; and IV) deemphasize suggestions.

(2) is an example of II), where H utilizes ichioo to indicate a disapproving attitude toward Shibuya's Hachiko as a meeting place:

(2)

H: "My friend told me to go to Shibuya first. We decided to meet at Shibuya's Hachiko"

S: "Oh"

H: "That area is... a little bit disturbing, right? Ichioo"

S: "That is right."

(3) shows a case of IV), where T implicitly suggests K take a drink from an already opened soda bottle:

(3)

K: "Can I have a little bit drink?"

T: "Oh nmm "

K: "[Is this okay?"

T: "[Well- This one is ichioo opened"

K: "Okay"

My study demonstrates that ichioo signals the speaker's acknowledgment of the situation in the utterance as less-than-perfect fit or dissatisfying but acceptable, and it has transformed from an adverb to be a pragmatic marker to mitigate various potential Face Threatening Acts (FTAs) for intersubjective reasons. Those pragmatic usages seem to be derived from its original semantic meanings.

"Japanese discourse marker tteiuika/toiuika and its functional developments"

Koji Tanno, University of Kentucky

This study investigates the diachronic development of the Japanese discourse marker tteiuika/toiuika, an expression that has significantly increased its presence in causal talk more recently. In many languages, speakers rely on certain stock or fixed phrases when they are unsure about how to say a certain thing, as with such English expressions as how should I put it? and something like X. In conversation, one strategy to avoid turning into a silence is to give a tentative choice with the hope that the addressee will understand the speaker's meaning. The Japanese discourse marker toiuka started as such a parenthetical expression that appears in mid-sentence and indicates the speaker's difficulty in lexical choice. The study uses data from the National Diet Minutes Corpus, the Ninjobon 'Love Story Books' Corpus, and the Taiyo 'Sun Magazine' Corpus, keeping track of the pragmatic-semantic and syntactic patterns over time quantitatively, and shows from a usage-based approach how this gradual process occurred. It is found that over time the expression shifted its position from an utterance-internal position to the utterance-initial and -final positions and gained new uses. In particular, the expression is found to serve the purposes of repair, upgrade, and disagreement in the left periphery and adds elaboration and weakens assertiveness in the right periphery.

SESSION 2-F: LITERATURE PANEL [PLAZA COURT 6]

Chair: Roberta Strippoli, Stanford University

Panel Title: Power, Prestige, and Practice: Rhetorics of Resistance in Premodern Japanese Texts

Panel Abstract: This panel examines the language of resistance in premodern Japanese texts, considering the themes of power, prestige, and practice as essential to the development of a rhetoric of resistance for premodern authors seeking a means of circumventing not only canonical tastes but also socio-political norms. Accordingly, these papers resist traditional readings of the texts in question and open up novel avenues for their exploration.

The first paper examines the war chronicle Taiheiki as a site for the creation of a new language of violence and rebellion. This language, referred to as the rhetoric of war, illustrates a move away from the erudite and sophisticated style of the past, as epitomized by the Kakuichi-bon Heike monogatari, to a more blunt and profane style appropriate to the violent age of the warrior.

The second paper demonstrates how the Gosenshū occupies a marginal space—granted prestige due to its imperial sponsorship, but criticized for violating the Kokinshū's standards. Kern offers a reading of the Gosenshū that views it on its own merits, not using late-Heian poetics that regarded the Kokinshū's precedent as sacrosanct.

The third paper examines the death scene of Yūgao in the eleventh-century classic Genji monogatari and concludes that

the main character purposefully resists public codified mourning and engages in private purification, memorial, and spirit pacification as a direct result of his secret relationship to the deceased. This scene of personally constructed mourning reflects contemporary mourning ritual, practices, and law and demonstrates resistance to personal desire and acquiescence to powerful social norms.

“Til death do us part: Taiheiki and the rhetoric of war”

Jeremy A. Sather, Illinois Wesleyan University

This paper argues that the fourteenth century Japanese war chronicle *Taiheiki* helped create a new language for the employment of violence and rebellion. Relying on a dialectical relationship with the *Kakuichi-bon Heike monogatari*, *Taiheiki* creates a considerably more realistic version of warfare through its use of profane, evocative language that stands in stark contrast to the courtly language of the *Heike*. I call this language the rhetoric of war. Central to this rhetoric is the notion of objective loyalty, namely, a rigid conceptualization of loyalty that more strongly demanded a warrior's self-abnegation for the sake of those they served than the loose definition of loyalty that marked the early warrior ethos.

The primary vehicle through which the rhetoric of war is transmitted is *Kusunoki Masashige*, a warrior serving Emperor Go-Daigo through the early years of the Nanbokuchō Wars. Loyalty prompts Masashige and his brother Masasue to decide to perish rather than flee from the Ashikaga forces marching on the capital. Their deaths are central to the creation of the rhetoric of war, whose impact on the medieval imaginary and the warrior ethos cannot be overstated. Accordingly, this paper will examine two conflicts—*Kusunoki no Masashige's* (1294-1336) fight against the Ashikaga and the *Jimyōin* imperial bloodline supporting them and *Yui Shōsetsu's* (1605-1651) failed attempt at overthrowing the Tokugawa shogunate in 1651, referred to as the Keian Rebellion—to elucidate the importance of *Taiheiki's* blunt language and *Kusunoki no Masashige's* brand of loyalty in the creation of the rhetoric of war. Both were essential for motivating warriors of subsequent generations to sacrifice life and limb for causes they viewed as morally essential.

“In the shadow of the Kokinshū: Poetic prestige and the Second Imperial Anthology”

J. Christopher Kern, Hamilton College

This paper will explore the liminal status of the *Gosenshū* (951), the second imperially commissioned poetry anthology. While often compared to its predecessor the *Kokinshū* (905), it is substantially different in content and organization. Although the *Gosenshū* generally follows the precedent of the *Kokinshū*, it includes more private poetry exchanges in contrast to the mostly public poems of the *Kokinshū*. Moreover, the *Gosenshū* lacks a preface, and the prose settings are often more like poem tales than the shorter prefaces of the *Kokinshū*. These differences suggest that the *Gosenshū* compilers did not consider the *Kokinshū* an unassailable poetic authority, and thus felt free to explore different possibilities for an imperial waka collection.

Fujiwara no Kiyosuke (1104-1177) posited that the *Gosenshū* was left unfinished, and the nun *Abutsu* (?-1283) criticized the poetic abilities of the compilers. Scholars ancient and modern have used these theories to place the *Gosenshū* in a marginal space where they can disregard its unique qualities by ascribing them to haste or incompetence. However, read on its own terms, the *Gosenshū* emerges as a collection of primarily love poems that reflect the rise in popularity of the poem-tale in the 10th century. In this paper, I will use specific examples from the Spring volumes to show how the *Gosenshū* built on the foundation of the *Kokinshū* but drew also on the *Man'yōshū* for inspiration as well as the contemporary interest in poem-tales.

“To mourn or not to mourn: Ritual, practice, and lament after the death of Yūgao”

Beth M. Carter, High Point University

Since the fourteenth century, scholars have noted that the eponymous hero in *Genji monogatari* attempts to fill the void left by his mother's death through recurring cycles of love, fulfillment, and loss. In *Genji's* first experience of mourning the death of a lover, *Yūgao*, the tale's author, *Murasaki Shikibu*, demonstrates *Genji's* evolving mastery of the elaborate and highly personalized Heian period (794-1185 C.E.) mourning rituals and laments that he could not understand as a child. Denied the opportunity to publically mourn using the codified rituals in the *Yōrō* code, *Genji* instead privately crafts laments and secretly participates in rituals of purification, memorial, and spirit pacification, effectively mourning his deceased lover. This rhetoric of mourning, what I call “mourning poetics,” enhances the reader's understanding of *Genji's* actions and emotions, situates *Genji's* relationships within the tale and the broader social, political, and religious discourse of the period, and begins to absolve *Genji* of his actions that lead to *Yūgao's* death.

Discussant

Naomi Fukumori, Ohio State University

12:00 p.m.–1:00 p.m. — Lunch Break

1:00 p.m.–2:40 p.m. — Session 3

SESSION 3-A: PEDAGOGY PAPERS [PLAZA COURT 1]

Chair: **Tomoko Hoogenboom**, University of Maryland, Baltimore County

「日本語学習の意識づけがもたらすものー学習継続ができる生涯学習者の育成ー」 (Enhancing Japanese learners' awareness of their own learning: Cultivating lifelong learning skills beyond the classroom) **Masami Ikeda**, Massachusetts Institute of Technology

所属機関での日本語コースを修了後、日本語学習の継続を希望しながらも手段や方法が分からないという声が、外国語学習法が無数に存在する今も絶えない。米国東海岸にある工科大学の卒業生約100人を対象に日本語学習継続支援を試みる中で、筆者は大学での授業履修中に学習者の自律性を養っておくことの重要性を実感した。

そこで、履修者が単位取得以外の学習目的や目標、自分の学習方法を見つけ、教室外でも日本語使用環境を自主的に構築できるようになることを目指し、2017年より中上級クラスで個々人の日本語学習の意識づけを図る取り組みを開始した。

まず、それまで学期開始前に行っていた学習歴中心の調査を大幅に見直した。そして履修者が自己の日本語学習に意識を向けられるよう、問いには、学習スタイル、学習の意義、教室外での自主学習や日本語使用機会とその活動により得た知識・技能などに関する項目を設けた。また2018年には学期半ばと終了時にも意識調査を行い、学習の振り返りの機会を増やして内省を促した。結果として、半数以上の履修者が日本語学習を「自分独自の学習」と意識し始め、自分にとって必要な学習目的や目標を考えるようになった。また、履修者自身がそれまで「学習」と意識していなかった教室外での「偶発的学習(Incidental Learning)」を意識化したり、「意図的学習(deliberate learning)」と組み合わせたりすることで学習効果が生じた例もあった。

本発表では、調査結果の分析、履修者の日本語学習に対する意識の時間的変遷と学習への影響の考察、自律的学習活動や学習成果の報告を行う。そして、こうして習得した力が今後日本語学習を継続する上でどのような強みとなるのかについて論じた後、今後の展望を述べたい。

「心に響く外国語教育：マインドフルネスとContemplative Practicesを取り入れた日本語クラスの試み」 (Mindfulness and contemplative practices in the Japanese classroom)

Mieko Kawai, University of Virginia

本発表では近年注目されているマインドフルネスやコンパッションを基調とするContemplative Practices (CP)を取り入れた日本語授業を紹介し、その経過と考察を報告する。CPは医療・ビジネス・社会政策・教育・芸術など幅広い分野の教育現場において自己認識力・対人能力・社会力を高めるものとして実践されているが(Barbezat & Bush 2013)、外国語、とりわけ日本語教育では馴染みの薄い状況にある。

ストレス軽減と生産性向上という言葉に惹かれ学内CP勉強会に参加した筆者は、それまで協働プロジェクト、アクティブラーニング、自律学習などを通して学習者の自己実現を手助けするよう努めてきたが、時として詰め込みになりがちで学習者と自身を疲弊させていることに気づいた。実際、「こなす」ことに必死な指導に疑問を抱きつつ改善の糸口がつかめずにいる日本語教師は多いのではないだろうか。(そして、これは働き方改革が依然として進まぬ日本社会のうつし鏡のようでもある。)この反省を基に、「クラス目標に合致し、より深く心に響くこと」を念頭に、二年生としての到達レベルは変えずにカリキュラム変更に着手した。

具体的には、課題の種類や数を厳選し、会話練習や試験のテーマは学習者が発案しクラス全体で作成(例：外国語を取らなくてもよくなった世界はどうなると思いますか)、評価基準は教師と学習者で協働作成、内省や学習者コミュニティへの参加貢献を重視するものにした。変更後、学習者と教師双方の満足度・幸福度が向上しただけでなく、日本語基礎能力の底上げにもつながり、結果、中級クラスの履修者数も増加した。

「学習者のニーズに応える日本語教育とは？：言語と文化の融合の試み」 (What can fulfill the needs of learners in Japanese education?: Japanese language and culture lab)

Soichiro Motohashi, Western Carolina University

近年のアメリカの大学日本語教育の在り方は大きな変化の時期を迎え、学生のニーズは従来の言語能力の向上から、日本語での会話やエンタテインメント視聴、旅行の準備など、教室外でのコミュニケーションに役立つようなものに変化している。日本語教師の役割も、現在の学習者のニーズを把握し効果的な学習環境を提供することが求められていることは、近年の内容重視型教育(Content-based language instruction: CBI)の発展にも表れているといえるだろう。當作(2018)は21世紀の日本語教育の方向性として、従来の言語能力の向上に加え文化能力や社会能力も同等に考慮されたカリキュラムの重要性を提唱し、中村(2011)も学習者の言語と文化の両軸の理解が効果的な学習動機に繋がることも明らかにしている。しかし、現実的には従来の言語コースのカリキュラムを劇的に刷新することは容易でない。この課題を解消する取り組みとして、筆者の所属する大学では、言語コース1年目を修了した学生を対象に言語と文化のラボというコースを2017年度から開講している。このラボでは、事前に学習者のニーズを分析し、既習の言語能力を駆使しながら日常会話やロールプレイ・発音や漢字の学習・お花見などの文化学習・贈り物文化を扱ったプロジェクト型の発表(PBLL)といった、文化・社会学習もできる構成となっている。本発表では、まずこれまでに実施した授業内容を紹介し、さらに評価方法の妥当性、学生たちのフィードバックと教師の内省による課題の抽出について検証し、将来的なカリキュラムの改善・発展について論じたい。

「中・上級レベルにおける協同学習の効果」 (Effect of collaborative learning in a sixth-semester Japanese course)

Tomoko Hoogenboom, University of Maryland, Baltimore County

本発表では、協同学習を取り入れた授業の試みについて報告し、言語を通して社会問題を考えると同時に学習者各々の特性を活かしたグループワークによる協調性を身につけ、生涯学習者としての基礎を作る必要性について論じる。

協同学習については、ライティングの過程において効果を表しており(池田1999、原田2006、大島2010、北村と山2012)、大学においては、安永(2009)やBruffee (1993)、Barkley (2014)がその大切さに言及している。しかし外国語習得の観点からみると、諸事情によりなかなか取り入れられていない。

本発表では、世界的社会問題について協同学習を取り入れた六学期目の授業での学習について報告する。協同学習と内容重視を基本とするこの授業の目的は、1)世界の仕組みを知る、2) 問題解決法を考えるという内容に関するものだけでなく、3) 協同学習における自分の役割を考える、4) 情報をカテゴリーに分ける、そして5) 自身の学習に責任を持つという社会的能力習得も含まれていた。学習者は選んだトピックごとグループになり、読み物に関し話し合い、学んだことを発表する際のスライドを作成した。評価は、各授業のグループレポートと自身の内省、他の学習者による発表の評価、そして単元後の仲間による評価と自己評価を使用した。その結果、学習者は学習内容をより深く考え、グループにおける自己責任について学ぶことができた。

今回の試みで、協同学習により日本語を話す機会が増えただけでなく、それぞれが責任を持って内容を理解しグループに貢献するという社会性の基礎を築くことが可能なことがわかった。

SESSION 3-B: JAPANESE FOR SPECIFIC PURPOSES SIG PANEL [PLAZA COURT 2]

Chair: Motoko Tabuse, Eastern Michigan University

Panel Title: 「2018年のJSP調査より：21世紀型スキルと最新ペダゴジーを組み込んだJSP」 (2018 JSP Survey: Incorporating 21st Century Skills and New Pedagogy)

Panel Abstract: このパネルでは3名の発表者がJapanese for Specific PurposesのSIGで課題となっている内容を考察する。2009年(Tabuse)のビジネスの日本語調査から10年経った今、ビジネスの日本語はどのように変化しているのだろうか。この設問をもとに、パネル1「米国におけるビジネス日本語プログラム：2018年調査結果から」では全米にある24の教育機関のビジネス日本語教育関係者から情報を集め、そのデータをもとにこれからのビジネス日本語教育への提案をする。パネル2「21世紀型スキルと新しい産官学連携-GEN-Jプログラムの試み」では国際交流基金がAATJと協働で行ってきた日本語講師研修プロジェクトやACTFLが提唱しているLead With Languagesから見えてくる日本語教育の現状をJSPの視点から考察し、さらに産官学の新しい試みであるGEN-Jプロジェクトを紹介する。最後にパネル3「21世紀型スキル・J-CAN initiativesを取り入れたJSPシラバスの一考察」では、地域性やビジネス分野が多様なビジネス日本語を広域的に解釈し、21世紀型スキルやAATJの提唱するJ-CAN initiativesを取り入れたJSPのシラバスの構築を紹介する。

「米国におけるビジネス日本語プログラム：2018年調査結果から」 (Business Japanese programs in the United States: 2018 survey report)

Tomoko Takami, University of Pennsylvania

本発表は2018年に行った米国におけるビジネス日本語プログラムに関するアンケート調査の結果を分析し、現在のビジネス日本語プログラムの状況を報告、今後の展望を考察する。2018年8月から10月にかけて発表者らは米国でのビジネス日本語プログラムに関するオンラインアンケート調査を行った。この調査は2009年に田伏が行った米国・ビジネス日本語プログラム調査 (Tabuse, 2009)の追跡調査であるが、2018年の調査では、カリキュラムに関する設問を増やし、最近のビジネス日本語教育実践についてより詳しい情報を得よう試みた。

2018年の調査では、24機関からの回答を得た。それらの回答をもとに、本発表では、1) 現在開講されているビジネス日本語コースのリスト、2) 専攻・副専攻、必修・選択科目などの情報を含めたビジネス日本語コースの形態、3) ビジネス日本語コースの目的、クラス活動、使用教科書、オンライン指導の有無などに関したコースカリキュラム、4) 現在ビジネス日本語を担当している教師のプロフィール、5) ビジネス日本語教師が直面している課題、6) 今後必要とされるビジネス日本語教育関連のトレーニングなどについて述べる。また、2009年の田伏の調査の結果と2018年の結果を比較し、ここ約10年のビジネス日本語教育の状況の変化を考察する。最後に、米国における将来のビジネス日本語教育への提案をしたい。

「21世紀型スキルと新しい産官学連携-GEN-Jプログラムの試み」 (21st century skills and new GEN-J program to promote networking among industry, government, and education)

Hideki Hara, Japan Foundation, Los Angeles

21世紀型スキルの重要性が叫ばれて久しいが、それらのスキルセットが日本語を履修する学生の将来の就職見通しや職業人としての成長にどのように結びつくのかについて深く掘り下げて考える機会は少ない。本発表では、これまで国際交流基金/AATJが全米各地で実施してきた日本語教師研修事業において、実業界のゲストスピーカーから実際に寄せられた声を紹介しながら、今後どのような目的意識を持って21世紀型スキル教育を教室活動に取り込めばよいか、またそれにより最終的にどのような学生を育てていけば良いかを考える。また学生や日本語教師が企業にアプローチする際に有用なリソースとしてACTFLのLead With Languagesキャンペーン (国際交流基金も日本語分野のコンテンツ作成を支援)を紹介する。さらには産官学連携の新しい試みとして国際交流基金が2018年から米国中西部・南部で開始したGEN-Jプログラム (日本から派遣された日本語教育の資格保持者が各地の日米協会などを拠点に域内の日系企業と学校、日本総領事館等をつないでいくプログラム)を紹介する。

「21世紀スキル・J-CAN initiativesを取り入れたJSPシラバス構築の一考察」 (Creating JSP syllabi with 21st century skills and J-CAN initiatives)

Motoko Tabuse, Eastern Michigan University

ビジネス日本語やキャリアの日本語を教える教員にとって、「学生の持つ一般的なビジネス知識や経験のばらつき」や「様々なビジネスの専門知識をどのように授業に反映させるのか」はこの10年を通して共通の課題である(Tabuse, 2009; AATJ JOINT Business Japanese Course (Saito-Abbott & Tabuse, 2011; and Tabuse & Takami, 2018)。更に現在ではAATJが提唱するJ-CAN Initiatives (Japanese CORE practices, Articulation/Advocacy, Network) や21世紀型スキルを取り入れた日本語学習の授業を展開することが求められている。更に、ACTFLが最近打ち出したLead with Languagesというキャンペーンも外国語とキャリア、仕事の外国語を前に出し、生涯教育の中での外国語教育を考えようという試みだ。このような動向の中、新しくJSP・ビジネス日本語のコースを提供しようとする大学も増えている。しかし全米における日経企業には、地域別の傾向が見られ、例えば、ミシガン州デトロイト地域には自動車関連の製造業が、カリフォルニア州サンノゼ地域には半導体やサービス事業が集まるなど、州によりそれぞれの特徴とニーズには大きな差がある。本パネルでは、上記J-CANや21世紀スキルをできるだけ取り入れ、しかも職種を限定しないgenericなシラバスの構築の仕方を紹介し、参加者にとって適切なシラバスとは何かを考える

SESSION 3-C: JSP, PROFESSIONAL DEVELOPMENT, AND STUDY ABROAD SIG PAPERS [PLAZA COURT 3]

Chair: Akiko Murata, Hosei University

“Work as Japanese?: Language use and identity formation of transnational staff at a Japanese restaurant in Toronto”

Hae Ree Jun, University of Wisconsin, Madison

The increasing mobility and major migration flows have posed challenges for how we conceive of language, identity, community, and one-to-one relationships among them. While the recent translanguaging research appreciates transnationals' fluid ways of deploying diverse languages and identities (Canagarajah, 2018), it acknowledges fixed and static perspectives still operating in transnationals' experiences (Otsuji & Pennycook, 2010; 2016). The current study addresses this tension between fluid and fixed understandings of language, identity, and community in intersection with workplace contexts by examining the case of transnational staff at a "Japanese" restaurant in Toronto, Canada. The restaurant strives to construct its Japaneseness through different aspects in their daily practice: 1) Japanese language both presented toward customers (e.g., menu and calling out orders) and used as the default workplace language, and 2) the workplace structure and norms identified as "Japanese ways" by the staff. Accordingly, Japanese managers of the restaurant prefer hiring Japanese or Japanese-speaking staff who can easily immerse or perform in such "Japanese" environments. However, many of the staff bear diverse linguistic and cultural identities. Thus, the staff with diverse backgrounds enact the Japaneseness imposed by the Japanese managers, while maintaining, appropriating, and flouting their transnationalism. Through the narrative analysis, this presentation examines semi-structured interviews with two comparative participants: a female Bangladeshi server whose identity includes Japanese after her experience living in Japan for 10 years, and a male Spanish server who self-identifies himself as "Westerner." While the former invests in enacting the restaurant's Japaneseness as part of her identity negotiation including Japanese, Canadian, and Bangladeshi, the latter focuses on managing the restaurant as people from different backgrounds can efficiently work together and communicate. The findings of this study deepen our understanding of how transnationals accord and challenge the environments in which they live and work by drawing on diverse languages and identities

「やさしい日本語」を用いたPBL型日本語教員養成授業の可能性 (Using PBL style "Yassashi Nihongo" translation within a teacher training course)

Yusuke Yoda, Masatoshi Takeuchi, Toyo Gakuen University

本発表では日本語学や日本語教育を専門としない学部での、「日本語教員養成課程」で学生主体型の学びを採用し、学生の多様な興味と日本語教員養成の両者を同時に満たす「やさしい日本語」を用いた新たな授業の提案・報告を行う。なお本発表は2018年6～8月に都内大学での授業の成果報告である。「やさしい日本語 (庵2016)」は「多文化共生社会」の日本語として近年注目される。本PBLでは地域観光ガイドの「やさしい日本語」への書き換えを通して、(1) 現代日本社会への気づき、(2) 教材分析、(3) 初級語彙・文法の知識育成を目指し、成果物は「やさしい日本語」書き換え文と書き換え注意点についての論文とした。履修者は、PBL型授業を通して、日本語学習者のタイプについて調査・学習した。結果、学校環境の学習者に加え、ニューカマーなど生活者としての日本語学習者、初等・中等教育を受ける年少者日本語学習者等の現状の理解ができた。また、初級の文法項目・語彙について理解するために、「やさしい日本語初級」や「げんき」等の初級日本語テキストのシラバスや学習内容を調査した。また、「やさしい日本語」は生活者のための日本語であるため、「にほんごこれだけ」のような生活者を対象としたテキストの分析も行なった。これらにより、初級文型や語彙について理解できた。さらには、言語的マイノリティを対象とした「やさしい日本語」の書き換えを通して、初級文法事項に関する特徴や初級で扱われる範囲の語彙に関しても理解すると同時に学習者が困難に感じる点についても理解することができた。本PBLのまとめとして、「やさしい日本語」へ書き換えと、書き換えの注意点に関する論文の執筆・投稿を成果物とした。

「夏期短期留学プログラムが学生の異文化理解能力向上に及ぼす効果とは」 (The impact of study abroad experiences in Japan on the development of students' intercultural effectiveness)

Makiko Fukuda, University of Texas, San Antonio

第二言語習得研究では、短期留学プログラムは言語習得に効果的であると述べられている。ではそのようなプログラムは異文化理解能力にどのような効果をもたらすのだろうか。最近、言語学習は言語能力の向上だけでなく人間力の形成に貢献すべきだという流れがあるが、アメリカの大学生が日本の短期留学に参加することで、異文化理解能力がどのように変化し人間力が向上するのかについては未だ証明されていない。従って本研究は6週間の夏期短期留学プログラムが及ぼす異文化理解能力の発展について検証する。異文化理解能力には様々な定義や指標があるが、本研究ではインターカルチュアルエフェクティブネスの指標に焦点をあて、文化の違いに気が付き、その違いを尊重する姿勢の変化だけではなく、異文化を理解した上でどう効果的に意思疎通が出来る人間力が備わったかについて調べた。エフェクティブネスの指標は、学習継続心、対人エンゲージメント、そしてたくましさという大まかな三つに分類され、更に自身の気付きと冒険心（学習継続心）、ワールドオリエンテーションと関係発展（対人エンゲージメント）、そして肯定的思考力とエモーショナルレジリエンス（たくましさ）という細かく六つの指標に分けられている。結果、プログラム終了後の学生の異文化理解能力では、エフェクティブネス全体の指標に伸びが見られ、個々の指標においては、学習継続心、自身の気付き、冒険心、対人エンゲージメントの指標が向上した。そして統計的に伸びが見られなかった指標に関しては、今後どのような対策を取るべきかをDonnelly-Smith (2009)が提案した留学プログラムを成功させる為の5つのキーポイントを基に議論していきたいと思う。

「英語学位コース(EMI)の学生にとっての「日本語学習」の意義」(The significance of Japanese language learning in English as medium of instruction courses (EMI))
Akiko Murata, Hosei University

本報告は日本の大学の英語学位コースに入学する留学生（英語学位生）20名の2年間の追跡調査結果に基づき、彼らの日本語学習の実態、教室外の日本語使用環境、日本での社会参加過程を分析する。

2008年の留学生30万人計画以降、外国人留学生受け入れの拡大が進められる中で、多様な留学生が日本に留学できるように「日本語」という障壁を取り除いた「英語学位コース」（英語のみで専門科目を履修するコース）の留学生の受け入れが増加している。英語学位生は在学中は英語のみで勉学できるものの、日本企業への就職には高い日本語力が求められるため、日本での就職や進学を希望する留学生は、入学後に継続した「日本語学習」をしていくことが重要となる。

しかし、多くの大学で英語学位生のための日本語教育として生活のために最低限必要なサバイバルジャパニーズ教育は提供されるものの、それ以降の学生の日本語学習、日本語使用実態は十分には把握されていない。学生が入学してから卒業するまでの間にどのように日本語を学び、また日本語使用環境を広げて社会との接点を広げていくのか（あるいは社会との接点が少ないまま4年間で過ごすのか）、そしてそれが進路選択とどのように関わるのか、学生の在学期間中の詳細な追跡調査を通じた学習プロセスと課題を提示することが求められている。

こうした点を踏まえ、本研究は英語学位コースの留学生20名の入学から2年間の日本語使用環境、社会参加の度合いを分析し、今後の学習支援の提言を行う。

SESSION 3-D: PEDAGOGY PAPERS [PLAZA COURT 4]

Chair: Yoshiko Mori, Georgetown University

「発表活動におけるピア・フィードバックの意義とあり方を考える：学習者はどのようなフィードバックを求め、どのようなフィードバックをするか」(The role of peer feedback in oral communication activities: What types of feedback do students want and provide?)
Yoshiko Mori, Georgetown University

プレゼンテーション力は、理解力と対人コミュニケーション力とともに、学習者が伸ばすべき大切な言語力であるが、教室での発表活動では、発表のみに焦点が置かれ、聞く側にどんなメリットがあるのかという考察は少ない。しかも、発表者は教員を意識して話し、教員からフィードバックをもらうことで満足してしまうことが多い。このような発表活動を書く側の情報を受け取る力と反応力を高める機会とするために、大学の日本語4年目のコースでピア・フィードバックを取り入れた。

発表課題は、コースで扱う題材に関連する記事を選び、その概要と自分の意見を5分で述べるというものである。発表者は予め、記事のタイトル、キーワード、要約、議論点をディスカッション・フォーラムに載せておき、授業でそれを見せながら話した。聞く側は簡単なフィードバック票に発表の情報と自分のコメントや質問を書きながら聞き、発表後、必ず何か一つ発言するよう指示された。

学生のコース評価によると、人の発表を聞くときは、フィードバック票に記入した方が、何もしないで聞くより、理解が深まり、コメントしやすいということであった。自分の発表に関しては、教員からは表現や発音の正確さなど言語面でのフィードバック、クラスメートからは発表の面白さや雰囲気など内容に関するコメントを期待していることが分かった。事実、学生のピア・フィードバック72例を質的に分析したところ、そのほとんどが自分の意見、感想、経験、質問、発表から得た新知識など内容に関するものであった。以上の実践と分析から、発表活動におけるピア・フィードバックの意義とあり方を考察し、クラス内の議論を活性化させる方策を探る。

「ソーシャル・ネットワーキング・アプローチの枠組みから見たコミュニティ参加型プロジェクト」
(Community involvement project viewing from the framework of a social networking approach)
Tomoko Shibata, Princeton University

テクノロジーが劇的に進化した、世界とのつながりが大きく変化している現代に生きるために、従来型の教育では培えない様々な社会力やスキル（創造力、分析力、応用力、問題解決能力、柔軟性、リスクをおかす能力、内省力、自己学習能力、

自律性など、當作2013)を育成し、社会とつながっていく必要がある。これは、言語学習を社会との相互作用による個人変化の過程と捉え、学習者が批判的で幅広い視野を育成することが大切だという考え(佐藤・熊谷2011)ともつながる。このような社会力育成に焦点に当てた外国語学習の枠組みとしてソーシャル・ネットワーキング・アプローチ(SNA)がある(當作2013, 2016他)。この枠組を筆者が行っているコミュニティ参加型プロジェクトと結びつけ、学習者たちがどのような能力を伸ばしているのか考えたい。

このプロジェクトの対象は北米私立大学の中上級レベルの学習者である。教室内では社会参加と言語の関係を意識させるような読み物を読み、アイデンティティ、人種、言語などと社会との関連などを批判的に考え、自分自身についても振り返る。教室外では学生たちは自分の参加したいコミュニティを選び、その人々に対し自分が日本語使用者の1人として何ができるか考え、活動を計画し実施する。学生たちは実際の場面で様々な困難や問題を経験し、それを乗り越えるためにの方策を模索する。教師やクラスメートなどからアドバイスを受けて問題解決のために様々な努力をする。

このような活動を通し、学生たちの学習への意識がどう変化し、それが日本語学習へのモチベーションにどうつながるか、具体例を挙げつつ、SNAの枠組みから概観してみたい。

「日米間学生協働プロジェクトの成果と課題：「Humans of Minamisanriku」実践報告」(Results and issues of the joint project by students of Japanese and American universities: Report on the "Humans of Minamisanriku" project)

Yuko Prefume, Baylor University; Kaori Shimasaki, Tohoku University

ペイラー大学と東北大学は、2017年より協働で「Humans of Minamisanriku」というプロジェクトを実施している。このプロジェクトでは、Humans of New Yorkなど現在様々な都市で暮らす人を写真とインタビューで紹介するというフォトブログからアイデアを得て、人間の精神的強さと心理的回復力、さらには海と山に囲まれた美しい南三陸の町とひとすら前向きに進んでいる人々の魅力を浮き彫りにすることを目的に、両大学の学生が協働で東日本大震災の被災者にインタビューをし、日英両言語で動画を作成した。本発表では、日米両学生のインタビューと指導教員の参与観察を基に、このプロジェクトにおけるアメリカ、日本、被災地という異なる文脈やコミュニティを行き来するという越境的学习(石山2018)を通して、両大学の学生に起こった学びの広がりについて報告する。青山(2015)によると、越境的学习では、何かが上手になったり、早くなったりする熟達のプロセスとしての「垂直的な学び」だけではなく、ものの見方や自分自身の在り方が変わっていくという「水平的な学び」(Engestrom et al. 1995)が起こる。日本語教育をはじめとした言語教育では、これまで「垂直的な学び」にばかりフォーカスが当てられ、越境的学习を通して起こる「水平的な学び」についてはあまり論じられてこなかった。今回のプロジェクトを通して、垂直的な学びについては、トランス・ランゲージング(Blackledge, A., Creese, A., & Takhi, J. K., 2013; Blackledge, A., & Creese, A., 2010)の観点から、水平的な学びに関しては、トランスフォーマティブ・ラーニング(Kitchenham, 2008; Mezirow, 1991)の観点から学びの過程と成果を考察し、今後の課題も検討する。

「日本語母語話者へのインタビュープロジェクトに関する学習者の意識とインストラクターの役割」(The Interview Project: Learners' perceptions and the roles of the instructor as a facilitator)

Junko Hatanaka, University of Texas, Austin

外国語学習において、基本的な文法規則や語彙、表現を習得した学習者にとって、次のステップアップに欠かせないのが、それらの知識をいかに実用的に活用するかという点ではないだろうか。その際、学習者の興味のある題材について母語話者にインタビューを実施するプロジェクトは、日本語教育でも実践的な活動として従来から取り入れられ、その有用性に関しては、インタビュー活動で学習者の不安とその変化に注目し、学習者による自己の日本語力に肯定的な気づきが見られるとしている。(戸坂・寺嶋・井上・高尾2016)本研究では、日本語話者と接する機会の少ない、アメリカの大学の中級レベルの学習者がグループで日本語話者にインタビューを企画、実施、分析、クラス内発表した後、自らの日本語能力の変化や日本文化の学びについての意識を問う調査を実施した。インタビューを体験することで自らの日本語能力、とりわけ語彙力の高まりを実感し、インタビューで得た回答及びその場の日本コミュニティの体験により、日本社会への理解の深まりを認識している。その一方、学習者が困難と感じたタスクの分析により、中級レベルの学習者といえども、インタビュープロジェクトの中で「話す」「聞く」「読む」「書く」の4技能を実務的に駆使し、日本語を「情報を得るためのツールとして活用する」スキル不足が示され、より実践的なトレーニングの必要性も見られた。ここでは、学習者への意識調査の結果をもとに、インタビュープロジェクトを通じて、学習者がどう自らの日本語能力向上と日本文化理解への有用性を認識したか、またそこで見えて来た課題とインストラクターの役割について考察する。

SESSION 3-E: LINGUISTICS PAPERS [PLAZA COURT 5]

Chair: Miho Fujiwara, Willamette University

“Use of negative questions in Dairy Taster Brunch conversations”

Polly Szatrowski, University of Minnesota

In this paper I investigate how negative questions are used in Dairy Taster Brunch conversations. I use the term negative question (abbreviated ~nai?) to refer to Tanomura's (1988: 17, 19) *de wa nai ka?* which can take the form *Yamada zya nai (no)(ka)?*, expresses an inference/judgment, and rather than negating, acknowledges the predicate. The data for this study come from 8 spontaneous Dairy Taster Brunch conversations among triads of participants in different gender and age combinations. I address the following questions: 1) What was the frequency and distribution of ~nai? across the conversations, 2) What form did ~nai? take, and 3) How was ~nai? used in the interaction?

There were approximately 400 uses of ~nai? in my data. Younger women (under 30) used them the most, next younger men (under 30), older women (over 30), and older men (over 30) used them the least. My analysis of how ~nai? Was used in the interaction showed that it was used to express assertion, agreement requests, presupposed conditions (Hasunuma 1993, Szatrowski 1994), reasons, topic presentation, and counter arguments. While younger women tended to use ~nai? for assertion and younger women responded with another ~nai? for assertion, older women used it to request agreement and older women responded with agreement back channel. In contrast, younger men did not respond or responded with utterances of surprise, and older men used it very infrequently. Results suggest that not only the frequency but also the function of these forms varies with age and gender.

This research contributes to research on negative questions in Japanese which previously focused on the semantics and prosody of negative questions out of context. It demonstrates how participants' use of these forms varies with age and gender, and how meaning is created dynamically as participants monitor one another's utterances in the interaction.

"From connective particle to stance marker: Indexical field of particle shi in Japanese"

Noriko Noma, University of Arizona

Previous researchers have argued that connective particle shi seems to work similarly to sentence-final, interactional particles, which mark the speaker's epistemic and/or affective stances, in conversations among Japanese native speakers (Sakakibara, 2008; McGloin & Konishi, 2010). Moreover, in conversations among teenagers and early 20s, more extended, marked uses of particle shi are observed: Imperative + shi and Interrogative + shi (Yamamoto, 2012). These marked uses of particle shi have been underrepresented in the research field.

Using the notion of "indexical field" (Eckert, 2008), the present research aims to tease out the construction of various meanings that particle shi embodies. The research questions addressed in this study are: 1) What are the functions of particle shi when it is used with verb imperative form and interrogatives?; and 2) What are the social meanings of particle shi when it is used with imperative form and interrogatives?

To answer the research questions, conversational data from an anime program and metalinguistic and metapragmatic comments on particle shi used in utterance final position are analyzed. The analyses indicate that particle shi in utterance final position has gained the function of a stance marker, marking the speaker's affective stance to disalign with what the interlocutor has previously stated and the speaker's epistemic stance of being certain about what he/she claims in the utterance. This marking of speaker's stances appears to be the "original first order indexicality" (Kiesling, 2009) for the social meaning of particle shi in utterance final position, extending the use of particle shi with imperative form and interrogatives. Based on the analyses, the indexical field of particle shi is proposed, and future direction is discussed.

"Gendered meta-commentary on sentence-final expression usage: A historical perspective"

Hannah Dahlberg-Dodd, Ohio State University

Sentence-final expressions are often cited as one of the most salient indexicals of sociocultural meaning in Japanese, especially where gender, class, sexuality, and other related meanings are concerned (e.g., Kinsui 2003, SturtzSreetharan 2004, Nakamura 2007, Hiramoto 2010). These units are a kind of what Bolinger and Sear (1981) more broadly refer to as an "audible gesture," or a linguistic unit that conveys paralinguistic meanings. Providing neither denotational or referential content, the immense number of available expressions may be deployed to a wide variety of sociocultural ends, including the portrayal and interpretation of linguistic stereotypes.

As illustrated by Ochs (1992), sentence-final expressions function as indirect indices of sociocultural meaning rather than direct ones. In practice, this means that linguistic stereotypes that are invoked by sentence-final expressions are not directly related to any inherent quality of that expression, but rather to its pragmatic meaning in context. That being said, despite commentary as early as Mashimo (1948) on the impending neutralization of gender-related meaning as it is conveyed through these expressions, many of these stereotypes are recapitulated through in mass media genres (e.g. Kinsui 2003) as well as in pedagogical materials (e.g. Kawasaki and McDougall 2003).

With this in mind, this presentation explores the history of gendered meta-commentary on sentence-final expression usage. Gender-related differences in language use have been both noted and enforced since the Kamakura Period (Nakamura 2016), but the nature of commentary on relevant linguistic units has varied with a given critic's ideological proclivities. However, an understanding of the historical construction of gender-oriented linguistic ideologies is critical to sentence-final expression research. Understanding the historical baggage that accompanies sentence-final expression interpretation informs not only pedagogical methods with regard to these units, but Japanese sociocultural linguistics more broadly.

「日本語学習者と日本語母語話者の文末表現「かな」の使用の分析」 (Analysis of the use of kana by learners of Japanese and native speakers of Japanese)

Miho Fujiwara, Willamette University

文末表現は、日本語でのコミュニケーションに必要不可欠である一方、学習者が適切に使えないケースも少なくない（浅田1995）。文末表現「ね」の研究は比較的多く行われてきたが、それ以外の文末表現の研究の必要性が説かれており（白岩2011）。「ね」には遅れるが、比較的初期から使用が見られる文末表現のうちの一つに「かな」が挙げられる（峯1995）。「かな」は教科書では独り言の表現として導入されるが、聞き手の存在を前提とする「働きかけ」「問いかけ」の機能もある（熊野1991）。また、「かな」は命題の真偽を検討中であることを示しているとされるが（三宅2011）、近年、命題の真偽は明らかなが聞き手に配慮して用いるばかりの「かな」の使用頻度も高くなっている（中西2015）。さらに、文末表現の習得は、中級後半から上級の学習者では、実際の日本人の使用頻度が大きく関わるとも報告されている（峯2006）。そこで、本研究では教科書で導入されない「かな」も含めて同一設定（課題解決型三人会話）での日本で学ぶ中上級学習者（10名）と日本語母語話者（6名）の「かな」の使用を比較分析した。その結果、「かな」のほとんどは独り言ではなく疑問文で使われていたこと、また、「かな」を使用しない学習者がいた一方、母語話者は全員「かな」を

使用しており、学習者・母語話者共に「かな」の使用頻度には個人差があることが分かった。また、両者共に会話のリーダー役になると問いかけの「かな」が増え、さらに、聞き手に配慮するばかりの「かな」も両群で観察された。本発表では、これらの結果をもとに学習者と母語話者の「かな」の使用についての考察を行う。

SESSION 3-F: LITERATURE PAPERS [PLAZA COURT 6]

Chair: Charo D'Etcheverry, University of Wisconsin, Madison

"Somehow, dialogic: The dialogic self and the rejection of the modern in Nantonaku, kurisutaru"

Christopher Smith, University of Florida

Tanaka Yasuo's 1981 novella *Nantonaku, kurisutaru* (Somehow, Crystal) was a sensational bestseller, but it is better remembered for the furor it caused by winning the prestigious Bungei literary prize. On the surface a nearly plotless account of vapid young people living in Tokyo, the text seems more fashion guide than novel, including hundreds of footnotes with detailed consumer information on brands, stores, and music, so far removed from the usual concerns of Japanese literature that many did not consider it literature at all. However, this presentation argues that those infamous footnotes should be read as another voice, and the text of *Nantonaku, kurisutaru* as a complex layering of voices, creating a dialogic language game that does far more than praise 1980s consumerism. The surface narrative of apparently depthless youths concerned only with brand consumption conceals a subtle and profound resistance: resistance to Japan's modernity itself. *Nantonaku, kurisutaru* offers a postmodern resistance to the entire project of modernity: its grand narratives, its unified, monadic subject, its identity construction, its "great hero, its great dangers, its great voyages, its great goal" in Lyotard's well-known words. Ultimately, however, this rejection of the modern can only come in the form of consumer freedom as resistance to modernity's top-down projects of narrative construction and identity formation. The text offers a form of resistance from within the interiority of advanced capitalism, the only resistance that is possible in the 1980s, a decade that was marked by what Karatani Kōjin calls an absence of exteriority. It therefore uses consumerism to resist modernity, but not state or economic power. In this, it anticipates much of the postmodern sociopolitical discourse of the following decades, where there are increasing demands for freedom of identity but fewer and fewer serious challenges to the apparatus of state and corporate power.

「引揚げ文学における植民地・満洲の表象-「抑圧者」と「被抑圧者」の関係をめぐって-」 (On the relationship between the oppressor and the oppressed in the representations of the colony in Japanese post-World War II "repatriate literature")

Fang Xie, Tokyo University of Foreign Studies

敗戦後の日本には、植民地と占領地から六百万人以上の人々が引揚げてきた。精神的ディアスポラとも言われている帝国の棄民であった引揚げ者は、本土から排除された被抑圧者である一方で、植民地の原住民にとっての植民者でもある。それが故に、引揚げ者は抑圧者でもあるという点もまた事実であろう。従って、引揚げ者は植民者＝抑圧者と棄民＝被抑圧者という両面性を同時に持つと言えるだろう。植民地や占領地のみを故郷と認識し、過去の実体験を物語化する引揚げ者は「引揚げ作家」と呼ばれ、「引揚げ作家」による引揚げ体験を描いた文学作品のことを「引揚げ文学」と称する。帝国主義の産物とも言える「引揚げ文学」は、帝国政策の結果としての混血性を露わにし、敗戦後の日本が依然として帝国日本であることを証明する重要な存在と言えよう。

本研究では、引揚げ作家の代表者・安部公房の引揚げ文学を対象に、作品に言及されている植民地・満洲が、癒しの空間というイメージを作り出していると同時に、死のイメージを連想させる恐怖の空間としても表象されている点に焦点をあて、その原因に関して、植民地・満洲に対する安部の複雑な故郷意識と、彼に内在する植民者＝抑圧者と棄民＝被抑圧者から構成される心的構造を通して考察したい。本研究では、引揚げ作家の代表者・安部公房の、引揚げ文学における植民地・満洲の表象を分析することによって、たとえ引揚げ作家が植民者＝抑圧者としてのアイデンティティを意識的に抑制しようとしても、テキストでは、その抑圧しようとする側面が無意識的に露呈していることを明らかにしたい。

"Can we talk? Untying Sagoromo's undersash"

Charo D'Etcheverry, University of Wisconsin, Madison

They say that we can't talk sex, politics, or religion at work. In my experience, these topics are also tough going with priests. Consider Sagoromo's *Undersash* (Sagoromo no shitahimo, ca. 1590), the earliest extant commentary on *The Tale of Sagoromo* (Sagoromo monogatari, ca. 1070). Renga-poet and lay-priest Satomura Jōha (1524-1602) claims that he found the paper for his work in a box of the Nirvana Sutra, pre-titled by the Kamo God. That title flirts with scandal. Sagoromo means "narrow robes," worn by people who can't get into their beloveds' clothes. An undersash is the last barrier before skin; in *Cherry Blossom Epiphany* (2006), Robin Gill equates untying it with "dropping panties" (I'd add dropping pants). Jōha's title thus invokes divine blessing to lay bare Sagoromo: the text, its hero, and—implicitly—his own thoughts, presumably about the tale's portraits of romance. This, too, courts taboo, considering Buddhist teaching on desire and Sagoromo's scandalous plot.

Jōha keeps things clean by avoiding sex and politics. This is not easy to do; as the emperor claims descent from the sun goddess, imperial sex is both political and religious, and Sagoromo features lots of it. Not only does the commoner-hero assault a princess, forcing their son to be passed off as crown prince (this requires Amaterasu's personal intervention to set right). The hero himself may also be a child of transgression; the Kamo God outromances him; and author Senji loves juicy intertexts. Jōha's solution is silence and misdirection; he minimizes the tale's references to *midare* (disordered passions) of all kinds and drops key allusions from his collated text. These choices betray his conservative politics and highlight his innovative poetics. They are also tremendously useful for us. Focusing on *midare*, I'll show how both can help non-specialists teach Sagoromo—without blushing or (professional) faux pas.

"The wa/kan/yō triangulation and the formation of modern Japanese identity "

Jing Wang, University of Toronto

Prior to the late eighteenth century, Japan's relationship with the outside world was largely influenced by the Sinocentric imperium. However, as the West displaced China as hegemonic cultural centre, the relationship between Japan and China shifted. After defeating China in the First Sino-Japanese War, Japan increasingly attempted to define itself against a Chinese Other, which it positioned as inferior to the West. Meanwhile, Japan's rapid westernization also produced anxiety among Japanese intellectuals, who subscribed to a range of negative views towards Western hegemony. They felt the necessity to allocate new meanings to Japan's 'tradition' in order to reverse the newly established hierarchy between Japan and the West. This inevitably reintroduced China's presence because of the inextricable cultural bonds shared between the two. The boundaries between the Japanese Self and its Others, therefore, were constantly challenged and reconfigured. Among others, many of Akutagawa Ryūnosuke works express Taishō intellectual's anxieties over how to reconcile a Japanese identity situated between the coordinates of modernity and tradition, East and West. His perspective was mediated through his exposure to the West as well as his training in the Chinese classics, and his works can help us unpack the tensions and ambiguities latent in Japan's attempts to negotiate its modern identity both within and against the West and China. This paper will focus on Akutagawa's literary works on Tokyo and Shanghai that examines how modern Japanese identity was constructed and contested, and show how the triangulation of the wa/kan/yō highlights the ambiguous positions Japan held in its modernization process vis-à-vis China and the West.

2:50 p.m.-4:30 p.m. — Session 4

SESSION 4-A: PEDAGOGY PANEL [PLAZA COURT 1]

Chair: Shinji Sato, Princeton University

Panel Title: 「『社会参加をめざす日本語教育』のその後」 ("Community Involvement in Japanese Language Education" and Hereafter)

Panel Abstract: 本パネルでは、『社会参加をめざす日本語教育』（佐藤・熊谷2011）の枠組みを再検討するために、その後関連分野においてどのような理論的展開、教育実践がなされているかを報告する。

『社会参加をめざす日本語教育』で「社会参加」は、自分の属している／属したいコミュニティに自分から積極的に働きかけ、そのメンバーの1人として責任を担うことと定義されている(p. vii)。本パネルでは、この社会・コミュニティ参加の概念を、サービス・ラーニング（コミュニティに奉仕し、その経験から何かを学ぶ活動）、サービスラーニングの問題点を踏まえ生まれた「シビックエンゲージメント」という概念から再検討する。また、オンラインのコミュニティに参加するという視点からテレコラボレーション（コンピューターを媒介にした共修活動）の分野も概観し、現在このどちらの分野でもクリティカルな視点が重要視されているということを強調する。

これらを鑑み本パネルで報告する実践は1) 米国日本語学習者と日本の日本語教育演習履修者のFacebookを用いた活動とそのコミュニケーションの振り返りの実践、2) 日本の大学で開講された複数の初級外国語を共に学ぶクラスの実践、3) 官学民（子ども家庭支援センター、日本の大学の日本語クラス、民間国際交流団体）が共同で近隣在住の親子の国際交流イベントを開催するプロジェクトである。これらの報告では、活動中の参与観察や活動後のアンケート、インタビューなどを分析することにより、活動中のクリティカルな振り返りが学習者のみならずコミュニティ、教師にどのような影響を与えたのかを明らかにする。それにより日本語学習における社会・コミュニティ参加の意義を再確認する。

「『社会参加をめざす日本語教育』再考：ことばの教育による「シビックエンゲージメント」の可能性
(Revisiting "community involvement in Japanese language education": Possibilities of "civic engagement" through language education)

Yuri Kumagai, Smith College; Neriko Doerr, College of Ramapo

『社会参加をめざす日本語教育』（佐藤・熊谷2011）において、「社会参加」とは、自分の属している／属したいコミュニティに自分から積極的に働きかけ、そのメンバーの1人として責任を担うことと定義されている(p. vii)。そして、そのために①内容の重視、②学習者の興味の尊重、③多様性の理解、④文脈の重視、⑤学習者の自己実現を支援する活動を実践に取り入れていく必要性を挙げ、当時新しかったブログやポッドキャストを媒体として学習者が社会に働きかけることを促す実践が紹介・考察された。本発表では、この「社会参加」の理念を昨今高等教育にて奨励されている「シビックエンゲージメント」の分野から捉え直し、本パネルの理論的枠組みを提示する。

まず、「シビックエンゲージメント」の概念とその実践の利点と問題点を批判的に検証する。授業の一環としてのボランティア活動から学ぶ「サービスラーニング」には、ボランティア「できる側」と「してもらわなければならない側」という上下関係の再生産、共同体への貢献よりも学生の学習の優先、構造的な変化につながらない、等の批判がある。そのような批判を乗り越える試みともいえるシビックエンゲージメントは、法律など社会の構造的な面にも働きかける社会参加の枠組みである。

その後、現時点の外国語教育におけるサービスラーニング・シビックエンゲージメントの実践例を概観しつつ、今後その枠組みをどのように教育実践に取り入れることが可能なのかを考察する。更に、「テレコラボレーション」という共修の実践を例としてテクノロジーの発達が提供する新しい形態の社会参加を議論する。

「テレコラボレーションにおけるコミュニケーション：参加の先にある学びの潜在力と共創力」(Communication in telecollaboration: Potentiality and co-creativity in learning through participation and beyond)

Momoyo Shimazu, Kansai University; Shinji Sato, Princeton University

本発表は、アメリカの大学の日本語初級レベルの学習者と日本の大学で日本語教育演習コースを履修する学部生とのテレコラボレーションの実践報告である。このテレコラボレーションの実践は、フェイスブックを活用して行ったやり取りを通して実現されたものであり、本発表では特に、かれらの活動に窺えるコミュニケーションの様々なあり方を考察する。

アメリカの大学の日本語学習者と日本の大学の日本語教育履修生は、それぞれが受講する授業での学習内容や到達目標は異なるが、成果物としてのビデオを共同作成するという最終課題の目的を共有している。その目的とは、ビデオが伝える内容やメッセージを発信する先に、社会貢献や社会参加を見据えることである。そのために展開させていくプロジェクトの各段階では、(1) どのように自己紹介するかをはじめとして「オンラインで関係を構築していくためには何をすべきか」、(2) 日本語学習や日本語指導に、互いがどの程度かかわっていくかを決定することも含め、「どのように活動にかかわり目的を達成していくか」などを考え、実践していく。

本発表では、このようなプロジェクトの各段階における、フェイスブックでの学生間のやり取りやビデオチャット、コミュニケーションの振り返りの記述を資料として紹介する。それらの資料を用いて、学生間における理解の示され方や合意形成のなされ方を分析し、テレコラボレーションにおけるコミュニケーションが見せる学びの潜在力と共創力を検討する。また、テレコラボレーションの実践自体が、利用可能な資源（多言語、写真、動画など）を活用しながら、活動への参加の仕方を模索し、活動へのかかわり方を調整し、自らのコミュニティを共構築していくことであることを指摘する。

「新しい言語を勉強するというのは、旅をすること」：ゼロベースからの社会参加」("Learning a new language is like taking a journey": Community involvement from the very first day of learning)

Saeri Yamamoto, Yamaguchi University

本発表では、日本の大学の学部レベル（正規生向けの開講だが、留学生も聴講可）で開講された、複言語教育の実践について報告する。

当該実践では、学習者がそれぞれ、目標言語を設定する。これまでに学習経験が無く、自分が学んでみたい言語であれば、どのような言語でもよい。その後、目標言語が重なる者同士でグループを組み、その学習に取り組む。教師（発表者）は実践が始まってみるまで、何語を学びたい人が何人いるのかわからない。そのうえ、クラス全体では、例年、目標言語の数は15～20程度におよぶため、なかには必ず、教師にとって未知の言語もふくまれる。

したがってこの教室で教師は、新たな言語を教えることをしない。その代わりに、新たな言語世界に関わろうとする主体の探索を支えている。具体的には、教師はたとえば、①学習の進め方に関する大まかな指示、②学習ストラテジーの提示、③学習情報の共有、④学習モデルの提供、⑤複言語話者と出会う機会の提供、⑥学生がぶつかった事例、感情の相対化を行っている。

発表では、「『自分の属している／属したいコミュニティに自分から積極的に働きかけ、そのメンバーの1人として責任を担う（佐藤・熊谷2011, p. vii)』という『社会参加』は、言語学習のどの段階から、どのような意味で可能なのか—学習の初日からそれが出来るのか」という問いについて検討する。分析対象は、学習者の週間・期末レポートである。レポートで使われていた「新しい言語を勉強するというのは、旅をすること」という表現をアナロジーとして用い、学習の過程で、彼らがどのような「コミュニティ」を想定・意識・創造・参加していたのかを描きだす。

「官学民が共に学びあい社会をつくる：親子の国際交流イベント実践研究」(Learning together and creating society by collaboration with local government, academia, private sector: Action research on an intercultural event for parents and children)

Jumpei Miyo and Makiko Fukumura, Musashino Art University

本発表は、官学民の連携による親子の国際交流イベントの実践報告である。本実践は、東京都郊外において、A市立子ども家庭支援センター（A）、B大学（B）、そして民間団体C（C）が共同で親子の国際交流イベントを開催するプロジェクトであり、2016年度より3回開催されている。過去3年間の取り組み、特に18年度のプロジェクトを中心に省察することで、本プロジェクトが「シビックエンゲージメント」の実践としてどのような意義と課題を持つのかを議論することが本発表の目的である。

本実践では、Bの「上級日本語」（留学生と日本人学生の共修科目）において学生が上記イベントを企画・開催する。AとCのスタッフは、適宜クラスに参加し、プロジェクト全体のバックアップを行う。本研究は、アクションリサーチであり、省察のデータとして、実践の映像データ、Bの教員のフィールドノーツ、学生の振り返り、A・B・Cが合同で行なった打ち合わせ記録を用いる。

省察より、Bの学生は社会参加への責任感、協働の大切さ、コミュニケーションへの希望を学んだことがわかった。一方、Aのスタッフは市政領域を超えた連携の意味深さを学び、Cの主宰者は世代・文化・ことば等の多層的な越境の意義を学んだ。さらに3年間実践の記録を振り返ることで、教える-教わる、支える-支えられるという関係にとどまらない、共に作り上げる新しい実践コミュニティが立ち上がり、発展していることが見てきた。

以上の実践から、官学民が異なる立場から互恵的に実践に関わることで公共の場に生まれる新しい学びの可能性について議論したい。

SESSION 4-B: SIG PANEL: JAPANESE AS A HERITAGE LANGUAGE (JHL) [PLAZA COURT 2]

Chair: Asako Hayashi-Takakura, University of California, Los Angeles

Panel Title: 「北米における継承日本語学習者の再評価—双方向イマージョン、大学継承語クラス、補習授業校の調査結果を踏まえて」 (Reevaluation of Heritage Japanese Learners in North America: Data from Two-way Immersion, University HL Class, and Hoshuko)

Panel Abstract: 本発表は、21世紀型スキルの柱となる「グローバル人材」の育成において「母語、継承語教育」の重要性を考えることを目的とする。日本政府は「在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業（AG5）」を平成29年度から実施し、在外子女の日本語教育に注目している。この事業では、在外の日本人学校における指導の改善、ならびに日本語補習校でのプログラムの見直しを軸に「グローバル人材育成」の準備を進めている。これからのグローバル教育では従来の日本国内と同じ学習内容を在外子女に課す教育方法や国語テストや英語検定試験でバイリンガルの言語力を測る評価法ではなく、多言語同時習得度を評価することが重要だが、未だに在外子女の教育は日本国内の「学習指導要領」に固執しているのが現状である。

本パネルでは、「日英双方向イマージョンプログラムの児童の音声習得」「補習校卒業生と日本語教師とのインタビューから見る日本語による学習経験とバイリンガル育成の軌跡」「北米実態調査による補習校教育の再評価と補習校バイリテラシー育成モデルの提言」の3つの研究発表を行なう。各発表ではそれぞれの複数言語習得達成の枠組みと両言語習得の状況を述べる。発表に続きディスカッションでは、4名のパネリストが前述のAG5事業で考慮されるべき日英バイリンガルの多様な言語習得パターンを話し合い、我々が提示する「補習校モデル」が高度グローバル人材育成にどのように貢献し得るかを討論する。さらに多様な言語・文化背景を持つ学習者に、それぞれのニーズに合った継承日本語教育の場を与え、高度グローバル人材を育成に向けて教育者が考えていくべきことを参加者と共に再考したい。

「双方向イマージョンプログラムにおける継承語話者と日本語学習者の音声習得」 (Acquisition of pronunciation by Japanese heritage and foreign language learners in a two-way immersion program)
Tetsuo Harada, Waseda University

イマージョン教育における実証的な音声研究は非常に少ない。本研究は、カリフォルニア州の公立小学校の日英語双方向イマージョンプログラムの児童の音声データから、日本語と英語のVOT(破裂音の開放から母音の開始時間)を測定し、比較検討することにより、日本語を継承語として習得している日本語優勢バイリンガル (JHL) と日本語をプログラム内のみで学習している英語優勢バイリンガル (JFL) の発音の特徴を探った。小学1～6年までの85名の参加者が日本語24語と英語27語を文中に入れ発話したものを録音した。そのデータをJHLとJFLのグループに分け、比較したところ、グループ間に顕著な違いが見られなかった。つまり、JFLもJHLと同じように日本語の語彙を発音していたことが明らかになった。また両グループは日本語と英語の破裂音[p, t, k]の使い分けが正しくでき、低学年の生徒は両言語とも母語話者に近い発音をしていることが判明した。小学5年生以上になると、日本語の発音において英語の影響が大きくなり、「日本語らしさ」が損なわれている傾向が見られた。これは「第二言語の音声習得は早期に起こりうる」という先行研究の結果を支持する。またHarada (2007)の一方方向日本語イマージョンプログラムの児童のデータと比較したところ、双方向イマージョンプログラムの児童の方が、日本語と英語の破裂音の微妙な音声の相違に気付き、各言語の破裂音の特徴を確実に習得していると言えそうである。この結果は、JHLがJFLの日本語習得に効果的なインプットを与えていることが示唆され、このモデルでは双方の両言語習得が促進されることが期待できる。

“Japanese-American heritage language learner reflections: Key themes for informing bicultural student educational experience”

Mary Ann Triest, University of California, Los Angeles

The purpose of this study was to learn about the bicultural educational experiences of Japanese heritage and community language learners, and how they felt their heritage language learning influenced their ethnic identity development. Current students in higher education and alumni of Japanese heritage language schools were interviewed to understand their perceptions of their experiences.

Interviews with 14 learners and six teachers were completed. The results of the 20 semi-structured narrative interviews and 10 post-interview reflection essays written by learners will be shared. One learner also submitted the critical thematic autobiography they wrote in their Japanese heritage language class in university.

There were seven overarching themes that emerged. First, there are significant differences between how learners of Japanese as a heritage language and learners of Japanese as a foreign language learn Japanese, and these learners have very different needs. Second, learners gain a deeper understanding of their ethnic identity through attending Japanese heritage school in K-12 and during their higher education. Third, heritage schools help students achieve bilingual status. Fourth, family life impacts the motivation of heritage language learners to study Japanese. Fifth, learners' ability to balance both Japanese heritage school and U.S. local schoolwork impacts their motivation. This then impacts their ability to continue in Japanese heritage school. Sixth, it is challenging to attain a high enough literacy and Japanese speaking ability to use Japanese in a career. Seven, intergenerational language transfer was important to the learners.

Conclusions will be shared such as the importance of creating a supportive language-learning environment and the need for more curricular resources in K-12 and higher education. A significant finding was that college-level heritage language class students connect through shared identities, and a strong desire to connect with family and maintain language skill was a significant motivator for students' learning.

「「補習校」から「補習校バイリテラシー育成モデル」へー北米実態調査による補習校教育の再評価」(From “hoshuko” to “the hoshuko biliteracy model”: Reevaluation of hoshuko education based on the data from North America)

Kazuko Nakajima, University of Toronto

「補習（授業）校」と言えば、学習指導要領に沿いながら国語教科書を使って教える在外児童生徒のための週末・放課後教育であり、これまでの補習校研究もこのような一般常識のもとで行われてきた。しかし実態はどうであろうか。

海外子女教育振興財団の協力を得て補習校数、在籍児童生徒数、授業時間数、教科数と種類など様々な角度から北米の実態を調べると、実に多種多様、共通項が極めて少ないことが分かる。機関独自のカリキュラムで国語教科書ゼロ使用、英語使用の授業なども混在、在籍目的も帰国型・定住型・トランスナショナル型・往還型とさまざまである。推計に過ぎないが、帰国組が40%～0%と縮小しつつある現状を踏まえると、当然予想されることであり、地域の継承日本語学校などとの差が縮まったとも言える。

一方、補習校の存在価値の再評価もグローバル人材育成という立場から必要である。平日は英語で授業を受ける現地校教育と日本語で学ぶ週末補習校教育を連携して捉えることにより、高度の日本語・英語バイリテラシーの育成が可能だからである。北米のバイリンガル教育研究の知見のもとに、現地校との組み合わせで補習校教育を見直すこと、そして複数言語能力を持つ人材育成における補習校の役割を明確にすることこそが、これからの「補習校バイリテラシー育成モデル」の共通項と言えそうである。

本発表では、補習校モデルのバイリテラシー育成の枠組みを提示すると同時に、カナダの補習授業校における日・英バイリンガル作文調査の結果から、バイリテラシー習得の軌跡の一部を示し、「補習校バイリテラシー育成モデル」における学校方針、学習ストラテジー等について考察する。

Discussant

Asako Hayashi-Takakura, University of California, Los Angeles

SESSION 4-C: PEDAGOGY PAPERS [PLAZA COURT 3]

Chair: Shinsuke Tsuchiya, Brigham Young University

「日本語教科書における不平・不満を述べる行為の状況及び話者の関係性に関する一考察」(How complaints are taught in Japanese elementary and intermediate textbooks: Analyses of contexts and relationships among speakers)

Akiko Imamura, Swarthmore College; Yumiko Shibata, University of California, Davis; Yuki Arita, University of Denver

現在米国において広く使用されている日本語初級及び中級教科書の中には、不平・不満を述べるという行為についての会話練習や文型・文法練習を含むものが多く見受けられる(Banno et al., 2011; Hatasa et al., 2011; Miura & McGloin, 2008; Oka et al., 2014他)。「不平・不満を述べる」という行為は、その状況や話者と相手との関係性によって、その発話形式やトーン、情報・意見の提示の仕方などを慎重に選択する言語的・語用論的能力が求められるが、これらの習得は学習者にとってたやすいことではないだろう。

実際の会話においては、「不平・不満を述べる」行為は、それがどういった状況で、誰から誰に対して、何について述べられる不平・不満か、また、その不平・不満が聞き手によってどのように取り扱われるのか、という点で、非常に多岐に渡ることが報告されている (Heinemann & Traverso, 2009)。「不平・不満を述べる」行為の多様性及び複雑さを考慮すると、初・中級における当該行為の扱われ方を明示的に理解することは、カリキュラムデザイン及び教材の選定や作成等にも有益だろう。本研究では、その足掛かりとして、初・中級の主要教科書で提示される「不平・不満を述べる」発話や会話例が、どのような状況や話者間の関係性を想定しているかを調査する。

発表では、まず、日本語の初・中級教科書で取り上げられる「不平・不満を述べる」行為を概観する。さらに、日本人母語話者間の自然会話データから抽出された「不平・不満を述べる」行為を、その状況と使用される言語的リソースという観点から分析し、教科書会話との比較を行う。その上で、両者の比較によって得られた「不平・不満を述べる」行為に関する知見を、日本語教育にどう生かすことができるかを議論する。

"The role of explicit instruction in immersion programs"

Shinsuke Tsuchiya, Brigham Young University

Many language educators agree that providing opportunities for language learners to practice communicating in the target language is crucial for language development. However, in many situations students do not have meaningful access to target language speakers for the purpose of engaging in casual conversation. As such, many language learners resort to practicing with other language learners, which often leads to communicative practices that could hinder learning such as codeswitching and development of interlanguage that is heavily influenced by their base language and culture. In fact, the little research on Japanese immersion programs in the US confirms that because residents prioritize sociability over language learning, their actual language gains are negligible.

While instruction in the base language is generally avoided in immersion programs because it ostensibly violates the commitment to speak in the target language, this study shows that judicious use of explicit instruction actually enhances the immersion experience. During the first two years of our longitudinal data taken over three years of mealtime conversations in a Japanese immersion program, participants often exhibited problems consistent with similar studies of learner talk: circumlocution, language play, avoidance strategies, and other patterns of errors that go uncorrected. However, in the third year, the students were given explicit instruction in their base language (English) for one hour each week. Moreover, language

facilitators were given a set time during mealtime to assume a teacher role for them to provide error corrections in the target language. This role switch from being a roommate to a teacher helped them provide language guidance for their roommates without jeopardizing their social relationships. Observational and interview data show that learners started to provide more self-corrections during mealtime conversations and to seek opportunities to engage in advanced-level talk for the purpose of gaining language practice, even when the instructor was not present.

“Japanese loanword acquisition – A transcription and interpretation analysis for future instruction”

Nozomi Imai, Indiana University

English learners of Japanese language often have difficulty in both spelling and pronouncing loanwords originated from English. This is largely due to a wide variety of phonological patterns during the borrowing process. Consequently, the pronunciation and spelling of loanwords can be different from the original English words. Many scholars such as Kubozono (2002) and Irwin (2011) have observed some systematic patterns of phonological adaptation, which might serve as a useful guide for learners. Loanwords are used extensively in both in spoken and written forms, and their frequency of use is especially prevalent among younger people. Understanding phonological properties of loanwords would be crucial for learners of Japanese at the college level to effectively communicate. Despite their wide-spread use, Japanese teachers tend to regard loanwords as less important than other elements of the language, and they are often underrepresented in the curriculum (Nakayama et al. 2008). The previous studies revealed that learners tend to perform poorly when attempting to write loanwords in katakana (Akane 1998, Hatake & Yamashita, 2010). In addition, some learners view loanwords as “not proper Japanese” and feel uneasy about using them (Horikiri 2012). The current study focuses on how and to what extent awareness of some linguistic patterns of loanword adaptation might be helpful for loanword acquisition by learners of Japanese. This preliminary research seeks to uncover whether there are systematic error patterns or difficulties when learners of Japanese spell loanwords in katakana, especially when English is their native language. For example, geminate omission (e.g. コミック to コミク) and spurious length insertion (e.g. レザー to レーザ) were frequently observed. Error patterns found in this study would be instrumental to in-class instructions of linguistic and pedagogical guides to learners.

SESSION 4-D: LANGUAGE AND TECHNOLOGY PAPERS [PLAZA COURT 4]

Chair: **Yoshihiro Mochizuki**, University of Michigan

「コンテンツベースで学ぶ日本語発音・音韻：「多聴」の試み」 (Learning Japanese prosody in context: Finding and creating one's voice)

Asami Tsuda and Fumiko Nazikian, Columbia University

外国語学習において発音や音韻を正しく学ぶことの重要性はこれまでも指摘されてきたが、効果的な学習法や指導法は未だ確立されているとは言い難い。発音指導の難しさは、学習者の母語により問題点が多岐にわたること、時間的にクラス内での発音指導に限界があること、発音指導に対し敏感な学生がいることが挙げられる。これらの問題点を考慮し、様々な発音オンラインツールが開発されてきた (OJAD (<http://www.gavo.t.u-tokyo.ac.jp/ojad/>) や、eNunciate! (<http://enunciate.arts.ubc.ca>))。しかし、従来の発音指導は主に発音の技術的部分に焦点を当てたものが多く、学習者がコンテンツを楽しみながら発音や音韻を学ぶツールはこれまでに開発されてこなかった。そこで、筆者は、初級レベルから、幅広いコンテキストで日本語を聞きながら、発音・音韻を身につけることができるようコンテンツベースの「多聴」教材を開発した。日本語の絵本や詩、テレビ広告、ドラマ、映画などのワンシーンを利用し、学生がなるべく自然な日本語に接し、楽しみながら発音音韻を学ぶように心がけた。さらに、学習者が自分のレベルにあった内容のものを聞いて練習するだけでなく、最終的には学習者自身の感情や解釈を込めて読む練習につなげた。本発表では、この教材の初級日本語クラスでの使用例と、それに伴った学習者の発音・音韻学習に関するモチベーションや気づきの変化、また実際の発音の習熟度について考察する。

「オンライン会話練習プログラム“TalkAbroad”を使用した上級日本語クラスの異文化学習プロジェクトの一考察」 (Examination of an intercultural project for advanced-level Japanese learners using the online video chat program "TalkAbroad")

Yumiko Matsunaga and Mariko Hacke, University of Colorado, Boulder

オンラインの日本語レッスン・会話練習プログラムが近年増加しており、日本国外の大学の正規日本語コースの学習者の中でもスマートフォンのアプリ等を使い、遠隔で日本語話者と日常的に会話練習を行う学習者が増えてきている。しかし、オンラインの日本語レッスン・会話練習プログラムの内容は千差万別で、語学教育の観点からの有効性・問題点についての報告はまだ多くはなされていない (e.g., Carruthers, 2017; Facer 2017)。本発表では、アメリカの大学で主にヨーロッパ言語の正規コースで取り入れられている“TalkAbroad” (<https://talkabroad.com/>) を日本語上級コースに組み込み、異文化学習プロジェクトのツールとして使用してみた結果について、学習者へのアンケート調査及び実際の会話データの分析を基にオンラインの会話練習プログラムをコースに組み込む利点と問題点を考察する。まず、アンケート調査から、学習者のオンライン会話練習に対する態度とモチベーションの変化、与えられた課題に対する学習者個々の意識・姿勢の違いを比較・分析する。更に、“TalkAbroad”は、「学習者の会話練習の相手をするためのトレーニングを受けた母語話者と会話でき、その会話内容を録音、教師がモニターできる」という点において、他のオンライン会話練習プログラムとの差別化を図っているが、その会話パートナーの「プロフェッショナル性」とプログラムの「教材としての利便性」が、本来自発的であるべき異文化コミュニケーションにどう影響を与えているかを、実際の会話を使って考察する。最後に、

"TalkAbroad"を含め、オンラインの会話練習プログラムをカリキュラムの一部として有効に取り入れるための提案をいくつか行いたい。

"Engaging students in collaborative writing assignments using Google Docs"

Izumi Matsuda-Kiami, University of Washington

Since Web 2.0 was introduced, online tools such as wikis, blogs, and Google Docs have been used to create collaborative learning environments that facilitate student-centered learning. According to Limbu and Markauskaite (2015), studies often show challenges in implementing online collaborative tasks which result in less positive outcomes, however, others indicate that collaborative writing also provides positive learning experiences, such as encouraging students' initiative, creativity, and promoting their critical thinking (Hodges, 2002). It is also noted that unlike individual writing, collaborative writing requires discussing and negotiating ideas early on with others, which gives writers opportunities to deepen their understanding (Dye et al., 2010; Ens et al., 2011). This presentation will introduce a research project, which was conducted in collaboration with the Center for Teaching and Learning at the University of Washington, on how to engage students in collaborative writing assignments using Google docs. The presenter will share how the writing assignments were designed and implemented in Third-year Japanese courses, and discuss the results of the pre- and post-activity surveys completed by the students to see how their perceptions had changed depending on the task designs. Finally, the presentation will summarize what should be taken into consideration when online collaborative writing assignments are designed to create effective peer learning environments.

「多読におけるビブリオバトル風マイクロ書評ゲームとKahootゲームの融合」 Integrating Bibliobattle-like book review micro presentations and Kahoot gaming in extensive reading)

Yuki Yoshimura, University of Massachusetts, Amherst

本発表では多読におけるお勧め本の発表と早押しゲームKahootを融合させ、ゲーム的要素を多分に含ませた書評ゲームの実践について、2016年から5学期間の実践結果を報告する。多くの本を読み続けることで外国語学習を進めていく多読は、自律学習を基盤とし、読みたい本を学習者が自ら選び、楽しみながら読書を進める学習法である (Day&Bamford 1998; 栗野他2012)。多読の重要な点は、読む活動が楽しみや情報獲得のために行なわれるべきであり、試験や成績のためであってはならないことにある。そのため多読による学習成果を客観テストなどで測ることは好まれない。代わりに多読が円滑に行われているかを測る手段の一つとして、これまで読んだ本の中で一番面白かった本について書評し、聴衆が最も読みたいと思った本 (チャンプ本) を投票で決定するビブリオバトルがある (ビブリオバトル公式サイト)。ビブリオバトルは本来5分かけて本を紹介するのが公式ルールであるが、初級や中級レベルで読まれる本は、絵本や多読用『レベル別読み物』をはじめ、内容が短い本が多いため、初級学習者でも参加できるように発表形式を変更する必要がある。本実践では発表時間を90秒又は2分以内に變更し、チャンプ本の投票もKahootの四択機能を用いて「かわいい」「芸術的」「読んでみたい」「インパクトがある」などカテゴリー別に行った。Kahootは元々早押しクイズ用に構成されているため、それぞれの発表後20秒程度で投票が完了し、さらに結果のグラフ化により票の合計も瞬時にわかる。アンケート調査からは、学生もKahootの使用に好意的であることが明らかとなり、ゲーム感覚で書評ができ、授業時間の効率的な使用にもつながることがわかった。

SESSION 4-E: LINGUISTICS AND PEDAGOGY PAPERS [PLAZA COURT 5]

Chair: Sayaka Abe, Middelbury College

「相手言語接触場面のインターアクションにおける母語話者の意図と学習者の戸惑い」 (JLF interaction in contact situations: L1 Japanese speakers' intention and Japanese learners' confusion)

Mitsuko Takei, Hiroshima Shudo University

日本国内の大学において、社会のグローバル化に対応する人材の育成が求められる中、課題解決型 (PBL) の国際共修カリキュラムの導入が進んでいる。日本人学生と外国人留学生、すなわち言語・文化背景が異なる学生が共に学び合う共修授業においては、「共通語としての日本語 (Japanese as a Lingua Franca: JLF)」使用者である学生間のインターアクションが活発に行われる。留学生にとっては、母語話者を相手として日本語を使用する場面 (相手言語接触場面) を体験する機会となるわけである。また、日本国外の大学においては、日本人留学生が授業のアシスタントやゲストとして日本語学習者と接触する場合もあるだろう。ここに関わる日本人学生は、母語話者としての意識から「言語ホスト」として主導的役割を担うことが多く、インターアクションを円滑に進めるための配慮や工夫を意識的あるいは無意識的に行っていると考えられる (一二三1999)。

本発表では、接触場面における母語話者の役割や意識についての先行研究を整理した上で、PBL型授業における言語使用に近い疑似的場面 (課題解決型三人会話) を設定して収集した録音・録画データの分析と参加者へのフォローアップインタビューの結果から、日本語母語話者がとった言語行動とその背景にある意識を探るとともに、その言語行動に対する日本語学習者の評価に着目する。特に、母語話者の思いや意図に反して違和感や戸惑いが生じたケースに焦点をあてて、さまざまな規範からの逸脱に起因すると思われる事例から見てくる相手言語接触場面におけるインターアクションの意義や課題について考察したい。

「発話連鎖とターンからとらえる合意形成プロセスの分析：「接触場面」と「母語場面」を比較して」 (Analyzing the process of mutual agreement based on utterance chains and turns: Comparing contact situation with Japanese native language situation)

Etsuko Yoshida, Mie University

三人会話では二人の対話よりも発話交換構造や参与役割が複雑に変化するため、従来の分析概念を適用する際には、さまざまな拡張や工夫が必要とされる(坊農・高梨2009)。本発表の目的は、参与者間で行われている発話連鎖に注目し、「接触場面」と「母語場面」を対象に、提案された情報がどのような共有プロセスを経て、合意形成に至るのかを、基盤化の「証拠」を積み重ねて(Clark and Brennan, 1991.Clark 1996; 高梨2016)明らかにすることである。それぞれの三人会話の発話データに基づく、接触場面では、1名の母語話者が全発話のほぼ半数を占め、提案を軸とした「言語ホスト」の役割を担っているのに対し、母語場面では、発話数の割合はほぼ三人均等である。一見すると、接触場面では母語話者が意識的に会話進行をコントロールし、非母語話者は言語的にも役割的にも不均衡な関係で参画しているような展開が予測される。しかしながら、発話連鎖を分析すると、非母語話者は、あいづち、反復、リペアなど、情報共有を相互にモニタリングして聞き手行動に働きかけ、求められている役割を調整しながら(大場 2012)、母語話者との合意形成に貢献していると考えられる。一方で、母語場面では、会話におけるターンの共同構築や(林 2017)柔軟な参与役割の交代が顕著であり、共話的な相互行為のやり取りが認められる。このように接触場面において、共同的活動に伴う会話進行のパターンや、共有知識のすり合わせ、役割の調整などの実態を明らかにすることは、共修プログラム作成において母語話者が認知すべき教育的示唆を含んでいると言える。

“A pedagogical approach to the instruction of the Japanese particles wa and ga”

Miyuki Takeuchi, Middlebury Institute of International Studies at Monterey

This study presents a pedagogical approach to the instruction of Japanese particles *ga* and *wa* in response to the previous study on the acquisition of the Japanese subject referential expressions and the input that JFL students receive in classroom (Takeuchi, 2014). The study found that among the three subject forms, NP-*ga*, NP-*wa*, and null anaphora, NP-*ga* and NP-*wa* are particularly challenging to acquire for learners. It also suggested that the overuse of NP-*wa* by beginning-level learners and the delayed emergence of NP-*ga* may be attributed to the unbalanced input in JFL textbooks. The pedagogical approach was created to provide input reinforcement and clear explanations in the use of the two particles. The pedagogical approach is based on the PACE model, “a Story-based and Guided Participatory Approach” to language learning (Adair-Hauck & Donato, 2002). The model is designed to draw learners’ attention to the target form while reading a story and help them construct a grammar explanation together with the teacher. The Japanese storybook, “My Neighbor Totoro” is used as an instructional material. The book provides good examples of the usage of NP-*wa* and NP-*ga* with abundant cultural contexts which situate the use of language in larger contexts.

Instruction in the usage of the particles *ga* and *wa* may not be commonly carried out in Japanese language classes in a systematic way. It is partly because inappropriate uses of NP-*ga* and NP-*wa* do not manifest at the sentence level while learners’ sentence-level grammatical mastery is often the object of the assessment and the focus of instruction. However, mastery of the appropriate use of NP-*ga* and NP-*wa* is one of the requisites for successful communication at a discourse level required for intermediate-high to advanced-level learners. Systematic instruction in the usage of the two particles is highly needed for this reason.

“Learning linguistics through Japanese and Japanese through linguistics: Developing “threshold concepts” for an inclusive course setting”

Sayaka Abe, Middlebury College

Studying linguistics in higher education involves varying motivations, in addition to training as majors, such as: to better understand linguistic variation and change, and the ideologies speakers associate with them; to become more language aware as prospective teachers (Curzan, 2013); or to “learn to reason scientifically about language” (Anderson, 2016), to list a few. At the same time, linguistics as a field is often considered to be “relatively unknown, at best, and is often misunderstood or feared by potential students” as Spring et al (2000) put it—even almost two decades later. This is presumably due to some unintuitive aspects of linguistics as a field that deals with language, such as descriptivism, an approach that may be resisted by language educators in favor of “correctness” or prescriptivism (Hudson, 2004). In response to the diversity of interests and the disciplinary challenge, it is essential to design introductory courses taking into account “the institutional context and the student population and tailoring courses to be sensitive to these variables” (Spring 2000, p. 110). To this end, the present study offers an analysis of course materials and reflections based on linguistics courses that focus on Japanese (taught in English) and are designed for a general audience with varying backgrounds in the language, ranging from no prior knowledge to native understanding. Drawing on educational linguistics literature, together with my previous reports (2009, 2011) and course readings/ assignments (which utilize major textbooks and additional primary/secondary sources), the study proposes a taxonomy of concepts that are essential in learning about Japanese and linguistics --including each major subfield (phonetics to pragmatics). As a framework, the analysis utilizes the notion of threshold concepts (Meyer and Land’s 2003). The study ultimately suggests that using both discipline-specific technicality and elements accessible to non-linguists are essential for an inclusive course design.

SESSION 4-F: LITERATURE AND PEDAGOGY PAPERS [PLAZA COURT 6]

Chair: **Monika Dix**, Saginaw Valley State University

“Performing salvation: Music and Buddhism in Japanese Buddhist tales”

Monika Dix, Saginaw Valley State University

In the corpus of medieval Japanese Buddhist narratives we find various references to sound, including musical performances, ritual dances, recitations of sutras or prayers, all of which are directly linked to the sacred nature of these didactic texts. While this also holds true for the Muromachi-period buddhist tale “The Origins of Hashidate” (Hashidate no honji), my analysis of

musical spaces at certain junctures in the story reveals how music has become entangled in larger processes of sacred and secular encounters that converge and become audible through the Dharma. By examining the miraculous power of music in "The Origins of Hashidate", this paper explores how sonically articulated affiliations have the potential to generate close bonds between the sacred and the secular, but also enact divergent intimacies that are believed to threaten these ties. How do various expressions of sound relate to salvation? For instance, how does the enactment of divergent intimacies threaten existing claims of salvation and the cultural aura of late medieval Japan?

"Female desire and visual subjectivity in Edo period erotica"

Michael Toole, University of Wisconsin, Madison

The popular culture and erotic art of the Edo period (1603-1868) focuses intensely on the women who worked in the pleasure quarters and the customers who took advantage of their services. Some of the first dated works of erotica are guides to the pleasure quarters; and while the women who worked in the red-light districts were praised for their poetic gifts and artistic talents, they were also ranked and appraised as objects of desire. In this presentation, I read against the view that women were mere objects to be consumed and lacked any visual subjectivity. Feminist scholars have theorized that visual pleasure is derived from the perspective of men. More recently, scholars have pushed back against this totalizing view of visual pleasure, searching for ways of viewing that derive from female or queer subjectivities. Against the background of this research, I investigate "Ornament of the Bedchamber" (Toko no okimono, 1681-1684), a collection of "pillow pictures" (makurae) illustrated by the ukiyo-e artist Hishikawa Moronobu (1618-1694). Despite his prominence as one of the earliest ukiyo-e artists working in the city of Edo, little research in English has been conducted on his output of erotic illustrations. In this presentation, I argue that "Ornament of the Bedchamber" figures the women featured in the text as subjects of desire - not merely as objects. Furthermore, erotic scenes in the text feature women-centered practices of desire, decentered from men, in which women pleasure women. Research on the practices of consumption of Edo period erotica has revealed that erotica was often used in an instructional manner, especially for new brides until at least the Meiji period. While official culture in the Edo period certainly presumed a male gaze, erotica offers other views and possibilities of rethinking agency, subjectivity and visual pleasure beyond the sign of the male.

「危険」な中島敦 (Dangerous Nakajima Atsushi)

Nobuko Yamasaki, Lehigh University

中島敦は日本で教育を受けた人間にとってはその名がきわめてよく知られている作家である。これは中島の代表作でもある「山月記」等が、さまざまな教科書で戦後数十年間にわたり採用されてきたことの当然の帰結である。つまり中島敦とは日本では数世代にわたり親しまれてきた作家なのだ。そして教科書に採用されるということは、文部省・文部科学省が認定した作家・作品であることでもあり、裏を返せば、ある意味「危険」で「過激」な思想の持ち主の作家ではなく、「模範的」で「教科書的」で「安全」な作家だとみなされてきたということでもある。しかも中島作品は、数十年の長きにわたり文部省・文部科学省の検定をくぐり抜けてきているのだ。驚くべきことだ。だが、中島敦とは本当に「安全」で「模範的」で「教科書的」な作家であったのであろうか。たしかに中島じしん、生前、南洋の子供達に日本語を教えるための教科書作成のための調査・研究に協力した。だがその過程で、植民地の子供達に日本語を教えることへの懐疑も日記や手紙に書きしたためている。また多感な少年期に植民地朝鮮で育った中島には、そのかなり初期の作品に日本帝国の植民地政策への批判的な眼差しが読みとれる。このような批判的な視点を織り交ぜながら「山月記」などの作品にあらたな光をあてて読み直してみると、「教科書的」ではない中島敦が浮かびあがってくる。「山月記」にも、いわゆる植民地朝鮮や大連などを描いた作品との親和性が浮き彫りになってしまうのだ。本論ではいわゆる「教科書的」な中島敦を解体し、「山月記」等の後期中島と初期中島の共通点を明らかにし、体制にとって「危険」な中島敦像をつまびらかにする。

"Reading critically, reading between the lines—How to facilitate Japanese learners' literature reading"

Nobuko Koyama, University of California, Davis

This is a case study to demonstrate how discourse analysis as a tool can facilitate Japanese learners' critical reading of literature in the advanced Japanese language courses at the university. In this study, advanced learners of Japanese were encouraged to explore their own reading or interpretation of a contemporary literary work by Haruki Murakami, his novella titled "Dokuritsu Kikan (Independent Organ)" as a group project, followed by an individual writing assignment, an analytical paper. To achieve these goals, Takano's "teacherless" literature course method was introduced (Koyama, 2016). This method functionally incorporates discourse analysis and allows students to delve into the story world with the following functional roles: Historian, Passage Master, Character Decipherer, and Book Reviewer. Each role is assigned with particular tasks and approaches to the story. In this study, five student groups were formed; each group had those four roles to work collaboratively, and presented their own themes and interpretations of "Dokuritsu Kikan." The following were their themes: "Self-worth," "Who am I?" "Women are liars" and "Reason vs. Emotion in Romance," and they analyzed the story with their themes. In this study, these groups' different interpretations and focal points are compared so that the meaning of "reading between lines" in literature is fully examined and explored in the classroom context for L2 learners of Japanese at the university.

4:40 p.m.–5:30 p.m. — Keynote Session (Governor' Square 14)

Keynote Panel: Exploring Who We Are and Who We Aspire to Be: The Results of the Fall 2018 Survey on Teachers' Attitudes Toward and Beliefs About Japanese Language Education

Panelists: Junko Mori, University of Wisconsin, Madison; **Atsushi Hasegawa**, University of Kentucky; **Jisuk Park**, Columbia University; **Kimiko Suzuki**, Haverford College

This keynote presentation provides an initial look at the results of the online survey on teachers' attitudes and beliefs toward Japanese language education that we conducted in the fall of 2018. The purpose of the survey was to gather Japanese language educators' perspectives on the issue of diversity and inclusion in our profession, which will serve as a basis for candid and constructive dialogues. While the diversity of students in the Japanese language classroom has been discussed in recent publications and conference presentations, in our opinion, the diversity of Japanese language educators, or the lack thereof, has not yet received sufficient attention. The decline in the number of Japanese language educators in North America, noted in recent years (Japan Foundation 2015), further adds urgency to the examination of the current state of affairs in this respect and possible future courses of action.

More than 350 Japanese language educators from North America (approximately 79% of them are female; 73 % first language speakers of Japanese; 63% MA holders; 50% with teaching experience of more than 16 years; 60% working in higher education) participated in the survey to share their viewpoints on Japanese language and culture, beliefs about teacher qualifications, and perspectives/experiences with teacher diversity. The results indicate both convergent and divergent views on various aspects of our professional practices. This presentation will highlight some notable trends and patterns that emerged out of our preliminary analysis of the data. The implications of these results and potential actions to be taken in the future will be discussed further during the AATJ- sponsored roundtable session at AAS, scheduled at 9:00-10:45 AM on Sunday, March 24, and joined by the panelists, **Mahua Bhattacharya** (Elizabethtown College), **Kimberly Jones** (University of Arizona), **Ryuko Kubota** (University of British Columbia), and **Suwako Watanabe** (Portland State University).

Sunday, March 24, 9:00 – 10:45 a.m.

Diversity, Inclusion, and Professionalism in Japanese Language Education

(This panel is part of the Association for Asian Studies program and requires registration for the AAS conference.)

Chair:

Junko Mori (University of Wisconsin, Madison)

Panelists:

Mahua Bhattacharya (Elizabethtown College); **Kimberly Jones** (University of Arizona);
Ryuko Kubota (University of British Columbia); **Suwako Watanabe** (Portland State University)

Friday, March 22, 7:30 – 9:30 p.m., Plaza Court 7

AATJ Classical Japanese SIG roundtable and meeting (Registration not required)

Please join us for what will be a stimulating and helpful discussion of what works, what doesn't work so well, and what ideas we could all implement in the future to improve the teaching and learning of Classical Japanese and secure its place within the Japanese and humanities fields. The first hour will consist of a roundtable discussion, followed by thirty minutes of moderated general discussion.